

# 第 1 班

## 研修テーマ

- ①『健康課題とその取組について』
- ②『教育について(教育制度と ICT 教育)』
- ③『アジア地域における農林業と日本企業の関わりや役割等について』
- ④『スポーツ・文化施設を活用した地域振興について』

団 体 名	氏 名
日 南 市	加藤 智之 (班長)
宮 崎 市	假屋 昭成
都 城 市	近沢 恒典
延 岡 市	佐藤 幸恵
小 林 市	林 悠希
西 米 良 村	黒木 清香
川 南 町	谷口 倫士
諸 塚 村	綾 章司

# ○視察先の国の概要

## 一般情勢

【国】	インドネシア共和国	シンガポール共和国	ベトナム社会主義共和国
面積	1,890,000 km <sup>2</sup>	720 km <sup>2</sup>	329,241 km <sup>2</sup>
人口	2億5,500万人	561万人	9,370万人
首都	ジャカルタ	シンガポール	ハノイ
最大都市	ジャカルタ	シンガポール	ホーチミン
民族	大半がマレー系 (ジャワ、スンダ等約300種族)	中華系74%、マレー系13%、インド系9%	キン族(越人)約86%、他に53の少数民族
言語	インドネシア語	国語：マレー語 公用語：英語、中国語、マレー語、タミール語	ベトナム語
宗教	(単位：%) イスラム教 87.21 キリスト教 9.87 ヒンズー教 1.69 仏教 0.72 儒教 0.05 その他 0.50 (2013年宗教省統計)	(単位：%) 仏教 33.2 キリスト教 18.8 無宗教 18.5 イスラム教 14.0 道教 10.0 ヒンドゥー教 5.0 その他 0.6	(単位：%) 無宗教 81.77 仏教 7.92 キリスト教 7.47 カオダイ教 0.94 イスラム教 0.09 その他 1.81
通貨	ルピア	シンガポールドル	ドン

## 政治体制・内政・外交

【国】	インドネシア共和国	シンガポール共和国	ベトナム社会主義共和国
政体	大統領制、共和制	立憲共和制 (1965年8月9日成立) (英連邦加盟)	社会主義共和国
元首	ジョコ・ウィドド大統領 (2014年10月20日就任、任期5年)	ハリマ・ヤコブ大統領 (任期6年。2017年9月、第8代大統領として就任。)	グエン・フー・チョン国家主席
内政	経済・社会政策が最優先課題、電力・エネルギー等のインフラ整備、社会保障の充実が目標。	建国以来、与党人民行動党(PAP)が多数を維持、内政は安定している。	市場経済システムの導入と対外開放化を柱としたドイモイ路線を継続、構造改革や国際競争力強化に取り組んでいる。
外交	国益を重視した独立かつ能動的な全方位外交。ASEANを重視した地域外交、国際的な課題への対応に積極的に取り組んでいる。	ASEAN諸国との友好協力関係を基軸とした地域協力を努力。 アジア太平洋地域における政治、安全保障、経済面での米国の関与を重視。	全方位外交の展開。 各種国際機関をはじめ、国際的、地域的枠組みにも積極的に参加。

経済

【国】	インドネシア共和国	シンガポール共和国	ベトナム社会主義共和国
主要産業	<p>(単位：%)</p> <p>製造業 20.2 二輪車、飲食品など</p> <p>農林水産業 13.1 パーム油、ゴム、米、ココア、 キャッサバ、コーヒー豆など</p> <p>商業・ホテル・飲食業 13.0</p> <p>鉱業 7.6 LNG、石炭、すず、石油など</p> <p>建設 10.4</p> <p>運輸・通信 9.2</p> <p>金融・保険 4.2</p> <p>行政サービス・軍事・社会保障 3.7</p> <p>(2017年における名目GDP構成比) (インドネシア政府統計)</p>	<p>(単位：%)</p> <p>製造業 16.0 エレクトロニクス、化学関連、バ イオメディカル等</p> <p>建設業 13.0</p> <p>卸売・小売業 14.0</p> <p>運輸・倉庫業 6.3</p> <p>ホテル・レストラン業 6.3</p> <p>情報通信業 3.2</p> <p>金融保険業 5.4</p> <p>不動産業 2.6</p> <p>専門サービス 6.1</p> <p>管理・支援サービス 5.2</p> <p>地域・社会・個人サービス 21.0</p> <p>その他 0.7 農業、漁業、鉱業、電気、ガス、 水道業</p> <p>(2011年における人数構成比) (シンガポール人材開発省 「労働力調査」)</p>	<p>(単位：%)</p> <p>農林水産 15.3</p> <p>工業・建設業 33.3</p> <p>サービス業 41.3</p> <p>(2017年におけるGDP構成比) (ベトナム統計総局)</p>
GDP	<p>(単位：億ドル)</p> <p>2015年 8,619</p> <p>2016年 9,323 (世銀統計)</p>	<p>(単位：百万USドル)</p> <p>2015年 292,739</p> <p>2016年 288,753</p> <p>2017年 334,643 (シンガポール統計局)</p>	<p>(単位：億USドル)</p> <p>2017年 約2,235 (2017年越統計総局)</p>
経済成長率	<p>(単位：%)</p> <p>2015年 4.8</p> <p>2016年 5.0</p> <p>2017年 5.1 (インドネシア政府統計)</p>	<p>(単位：%)</p> <p>2015年 1.9</p> <p>2016年 2.0</p> <p>2017年 3.6 (シンガポール統計局)</p>	<p>(単位：%)</p> <p>2017年 6.81 (年平均越統計総局)</p>
物価上昇率	<p>(単位：%)</p> <p>2015年 3.4</p> <p>2016年 3.0</p> <p>2017年 3.6 (インドネシア政府統計)</p>	<p>(単位：%)</p> <p>2015年 -0.5</p> <p>2016年 -0.5</p> <p>2017年 0.6 (シンガポール統計局)</p>	<p>(単位：%)</p> <p>2017年 3.53 (年平均越統計総局)</p>
主要貿易品目	<p>(単位：億ドル)</p> <p>輸出 脂肪・油・ろう 229.7</p> <p>鉱物燃料・油 210.7</p> <p>電子機器 84.5</p> <p>輸入 一般機械 217.8</p> <p>電子機器 77.3</p> <p>プラスチック製品等 66.9 (2016年インドネシア政府統計)</p>	<p>(単位：%)</p> <p>輸出 IT製品 34.1</p> <p>石油製品 18.3</p> <p>化学品 14.0</p> <p>輸入 石油製品 32.5</p> <p>IT製品 27.3</p> <p>一般機械 13.3 (JETRO (%)は金額の構成比)</p>	<p>(単位：%)</p> <p>輸出 電話機 16.1</p> <p>縫製品 13.6</p> <p>コンピューター 8.0</p> <p>輸入 機械設備 14.1</p> <p>コンピューター 13.4</p> <p>織布・生地 6.4 (2017年におけるGDP構成比) (ベトナム統計総局)</p>
貿易相手国・地域	<p>(単位：億ドル)</p> <p>輸出 中国 213.2</p> <p>米国 171.4</p> <p>日本 146.9</p> <p>輸入 中国 355.2</p> <p>日本 152.1</p> <p>タイ 91.9 (2016年インドネシア政府統計)</p>	<p>(単位：%)</p> <p>輸出 マレーシア 12.3</p> <p>香港 11.0</p> <p>中国 10.8</p> <p>輸入 マレーシア 10.6</p> <p>中国 10.3</p> <p>アメリカ 10.2 (JETRO (%)は金額の構成比)</p>	<p>(単位：%)</p> <p>輸出 アメリカ 18.1</p> <p>日本 10.3</p> <p>中国 10.0</p> <p>輸入 中国 28.0</p> <p>韓国 15.7</p> <p>日本 8.8 (2017年における金額構成比) (ベトナム統計総局)</p>

## 研修テーマ①

### 『健康課題とその取組について』

研修日	平成 30 年 10 月 15 日 (月)
研修先	インドネシア共和国 ジェトロ (日本貿易振興会) ジャカルタ事務所
説明者	シニアディレクター：佐々木 新平 氏

#### 【研修目的】

アジア地域においては、経済発展に伴い、ライフスタイルの変化とともに、食生活の変化及び運動不足等により、肥満や生活習慣病の増加が指摘されている。これら健康課題について、ジャカルタを中心としたインドネシアの現状とその対策、取組について学ぶ。

#### 【ジェトロの概要】

ジェトロは、海外の主要各国に事務所を設置し、アジアにおいてはジャカルタ事務所をはじめ、27 事務所により事業を展開している。また、日本国内にも各県に事務所を有し、輸出相談等の支援を行っている。

ジェトロジャカルタ事務所では、貿易投資相談、インドネシアにおけるビジネス活動円滑化のための環境整備事業等のほか、進出日系企業のビジネス活動支援のための各種調査・情報提供事業を行っている。

2018 年 3 月には、健康や高齢化に係るインドネシアの市場に関心を持つ日本企業に対するヘルスケア分野でのビジネス展開に必要な情報の提供を目的に、「ヘルシーライフスタイル・ジャカルタ版」を作成した。(ジェトロ公式ホームページより)



ブリーフィングの様子

#### 【肥満について】

##### (1) 大人

インドネシアは、肥満人口の割合が高く、肥満の基準となる BMI 値が 25 以上の人の割合は全人口の約 24.5%で、4 人に 1 人が体重過多となっている。高血圧や高コレステロール、糖尿病予備軍の人口が多く、その背景として、食生活の面では次の 5 つの要因が考えられる。

- ①高温多湿下で雑菌繁殖を抑えるために、調理に油を多く使う。
- ②砂糖が添加されている飲料や、間食で甘いものを好んで食べる傾向にある。
- ③ファストフードや外食チェーン店が増え、脂肪や砂糖の摂取機会が増えた。
- ④急速な経済成長に伴い、ファストフード店等を利用できる層が増えた。
- ⑤近代的な農業の知識不足と非効率な流通により野菜が高価格で摂取が少ない。野菜は、大量に収穫できる時期があるが、加工や保存、梱包技術が未発達で、収穫分の4割が廃棄になることもある。訪れたスーパーでも、生き活きとした果物や唐辛子とは対照的に、しなびた葉野菜が陳列されていた。



野菜の陳列

国民の健康状態		日本	インドネシア	中国
全人口 (2016)	億人	1.27	2.61	13.79
全人口に占める栄養失調人口割合	%	—	7.6	9.3
5歳以下の低体重人口割合	%	—	19.9	3.4
全体に占める体重過多人口の割合 (BMI > 25)	%	23.2	24.5	34.4
肥満人口の割合 (BMI > 30)	%	—	2.4	2.9
高血圧人口の割合	男性	29.9	22.5	22.5
〃	女性	23.7	21.4	18.6
高コレステロール人口の割合	%	57.1	57.1	33.4
塩分摂取量	g	12.4	8.55	12.29
野菜・果物の平均摂取量	kg	100	40.7	326.0

注) 2012～2015年データ

出所) ジェトロ「主要国・地域の健康長寿関連市場の動向調査 (2016)」

## (2) 子ども

首都ジャカルタでは、子どもの肥満が増加している。肥満の子ども (5～12歳) の割合は、2010年の12.8%から2013年の30.1%へと急増した (全国平均は18.8%)。4歳の子どもが栄養過多により胆石になった例もある。子どもの肥満は上流・中間家庭に限らず、貧困層の間でも増えており、街頭で販売される脂肪分の多い食物や甘味飲料を子どもに与えすぎることが原因の一つである。

また、子どもが肥満であること、そして肥満となる理由を知らないながら正そうとしない保護者が多いことも子どもの肥満増加に繋がっている。子どもの肥満は、将来的に心臓や脳の疾患に繋がる恐れがあると懸念されている。

### 【医療保険制度と健康に対する考え方について】

2014年1月にBPJS Kesehatan

(Badan Penyelenggara Jaminan

Sosial-Kesehatan: 国民健康保険運営機構)が設置され、BPJSを運営主体とする医療保険制度が開始された。この医療保険制度は全国民(6ヶ月以上インドネシアで働く外国人を含む)を対象とし、加入者は医療を受ける際の窓口負担が原則無料となる。職種や給付を希望するサービスによって保険料が異なり、地方政府による貧困者向けの制度JAMKESMAS (Jaminan Kesehatan Masyarakat: 社会医療保障)から移行した者に対しては政府が負担する。

国民健康保険の加入者数・属性	加入者数(万人)	加入者割合(%)
中央／地方政府による保険料負担	10,959	61
私／公営企業従業員	2,640	15
自営業者	2,322	13
文民公務員／軍人および警察官	1,649	9
無業者	504	3
合計	18,074	100

出所) 国民健康保険運営機構

また、これまで企業の福利厚生において民間保険に加入していた者にとっては、今の制度だけでは給付水準が落ちるケースもあることから、医療保険制度とは別に民間保険会社の提供するプランに加入することで、差額ベッド代等を民間保険で賄うサービスを受けることが可能である。

医療保険制度開始時には国民皆保険制度を目指していたものの、保険料率等の決定が施行直前になる等、新制度の準備や国民への説明が不十分なまま制度開始となったこともあり、全体には行き届いておらず、2016年12月時点での本制度への加入者数は、全国民の約7割となっている。

そもそもインドネシア人は、「今日の食事でありつけければそれでよい、それ以降のことは明日心配する」という考え方の人が多い。特に中所得層より下の層ほどこの傾向は強く、医療保険制度開始前から民間が販売している医療保険は、富裕者層を中心に購入されていた。

医療保険制度開始後は、国民健康保険の有効性に気付いた中所得者層や若年層の本制度への加入が増加したが、国民全体にはまだ浸透しておらず、何か大病をしてから治療をする傾向にある。また、予防的に健康診断を実施すること

が定着していないといった課題もある。血圧や体重を測定し、体調管理に役立  
てるという考え方が浸透しておらず、自覚症状がないまま高血圧状態が続き、  
心臓発作などで突然死するというケースも少なくない。

※ 医療保険制度未加入者が風邪で自費受診して薬を処方された場合、日本円で  
2,500円前後かかる。1ヶ月の給料はインドネシア人の大学新卒者で28,000円  
程度であることから、本制度未加入者の医療費の負担はかなり大きい。

#### 【医療従事者不足について】

人口千人当たりアメリカで2.6人、日本で2.4人となっている医師数の割合  
は、インドネシアでは0.3人であり、医師1人が3,000人以上を担当する計算  
となる。また看護師数の割合も、人口千人当たりで1.2人となっており、アメ  
リカ11.2人、日本11.0人と比べてはるかに少ない。(OECD Health Data 2016  
より)

医療従事者不足により、肥満や糖尿病などの生活習慣病に悩む人口が増加し  
ているにも関わらず、十分な治療を提供する医療機関が不足している。この問  
題は、地方部や農村地域になるとさらに深刻となっており、国民の多くが十分  
な医療を受けることができないという現状がある。

#### 【医療における対策・取組について】

インドネシアでは、学校や企業が健康診断を実施する機会がなく、予防・健  
康管理はほとんど個人に任されている。企業の従業員に対する健康診断の実施  
は、法律で義務付けられているが費用は決して安くなく、現実には企業が負担  
して健康診断を実施するのは一部の大企業に限られている。こうした状況の中、  
医学生らがボランティア的に簡易メディカル・チェックを実施する姿が見られ  
る。受診するのは年配層が多く、初めて血圧を測定し高血圧に気が付いたケー  
スもある。学生にとっては臨床経験の場となり、一般市民への啓発に役立っ  
ている。

また、地方部や農村地域の住民が医療機関へアクセスしにくい課題に対し  
ては、政府に代わって、これらの地域で地域開発に従事する企業が主導する形で  
医療施設への投資が行われている。企業の取組の背景には、自らが活動を行う  
地域が伝染病等に見舞われた場合に、人手不足による生産性の低下で運営がで  
きなくなるリスクがあるという事情があり、医療資源を整備し人手を確保する  
ことで円滑なビジネス運営を図ることにもつながっている。

### 【食事における対策・取組について】

食に関する政府の取組等は行われていないが、国内の中間層から富裕層の間で日々の食事や飲料の購入における健康意識が高まっている。特に、栄養強化・機能性食品は、女性や若者を通して国内で徐々に人気が高まっている。

また、野菜の流通については、Eコマース（電子商取引・EC）の活用が期待されている。地方でECの利用の拡大が進み、2015年は6億米ドルだった国内のEC売上規模は、2020年には247億米ドルと大幅に伸びることが予想されている。近代的農業技術の導入に加え、流通面でもカバーされれば、所得向上に繋がるとともに、食文化にも大きな変化が生まれることが期待される。

子どもの肥満対策としては、ジャカルタ保健局において各学校と協力して肥満の兆候が見られる子どもの親に注意喚起する等のほか、学校の売店で健康的な食物を販売するよう呼びかけている。

### 【運動における対策・取組について】

企業においては、朝礼での体操を実施していることに加え、毎週金曜日を運動奨励日とし、出勤後2時間程度好きなスポーツを行うところがある。学校では、7分間の踏み台昇降やラジオ体操、エアロビクスを取り入れている。

富裕層向けにショッピングモール内でエアロビ教室やイベント等ショー的な取組が行われる等、運動に親しむ機会が増えている。

政府主導としては、「カーフリーデー」と称して、主要な道路を毎週日曜日の一定時間帯、歩行者天国にして、ジョギングやマラソン等の簡単なスポーツをすることを推奨している。愛好家がスポーツを楽しむだけでなく、企業や団体がスポーツ飲料の紹介、アンケート調査を実施する等、健康を意識づける取組も進められている。様々な所得層、年代に広がり始めた運動を楽しむ動きが加速し、コミュニティを通して運動人口は増えてきている。

一方で、地方においては、所得が低いことで「スポーツを行う場所はあるものの道具を揃えることができない」という課題があり、地域格差が懸念されている。

### 【低栄養と生活習慣病について】

インドネシアは、生活習慣や国民の意識の面から生活習慣病に対する課題が多いが、データを見ると、全人口に占める栄養失調の割合及び5歳以下の低体重人口割合が高めとなっており、低栄養と肥満、二重の課題を抱えていることがわかる。

「低栄養」というと日本には関係ないと考えられがちではあるが、実は日本

にもこの問題は存在する。インドネシアと比較すると、全人口に占める栄養失調の割合と5歳以下の低体重人口割合はいずれも低いものの、日本国内で見ると、実は宮崎も同様の課題を抱えており、他の都道府県と比較して、若年女性の痩せの割合、低出生児の割合及び子どもの肥満率が高め、という実態がある。

低出生体重児とは、WHOの定義で「出生体重が2,500g未満の新生児」と定められており、発展途上国等では、母親が十分に栄養を摂取することができないことが原因であるが、日本の場合、妊娠中の体重増加や体型を気にして食事を制限することで母体のみならず胎児の栄養が不足し、体重が十分増加しないまま出産に至る、妊娠中のダイエット（低栄養）による発育不全が原因の一つと言われている。日本の低出生体重児の出生数割合については、5.1%だった昭和50年と比較して、平成19年は9.6%と約2倍となっており、ここ10年は高止まりとなっている。

性別にみた出生時平均体重及び2,500g未満出生数割合の年次推移—昭和50～平成28年—  
Trends in mean birth weight and percentage of live birth under 2,500g by sex, 1975-2016



出所) 厚生労働省「平成30年 我が国の人口動態」

現在研究が進められている「DOHaD説 (Developmental Origins of Health and Disease 生活習慣病胎児期発症起源説)」は、低体重で生まれることで遺伝子が栄養をため込みやすい儉約型になり、大人になってからの病気のリスクが高まると言われている説で、日本でも「出生体重と心血管疾患の関係」「脳卒中や糖尿病などの関連性」について研究されている。

「生活習慣病」は、主に成人期で発症することが多いことから、その年代に対する対策ばかり目が行きがちではあるが、DOHaD説の関連を考えると、妊娠期からの生活習慣病予防も重要な取組である。成人に対する、定期的な運動の推奨や適切な食事量と質の啓発に加え、妊婦への指導を行うことで、小児期

の健康が保たれるだけでなく、成人期以降の生活習慣病予防に繋がると考えられる。

## 【まとめ】

健康問題については、インドネシアは日本よりかなり遅れている感は否めないが、子どもや若者世代に対する健康課題への教育・啓発については、共通の課題と言える。

子どもに対しては、学校教育を通じた取組が効率的かつ有効であると考えられる。給食の時間や道徳・総合的な学習の時間等を通して、望ましい食習慣や健康な生活と発育・発達に与える食事の影響等、食に関する指導の充実を図ることが重要となってくる。また、農林漁業者や企業等と連携して、食に関する体験活動を通して、食を大切にし、楽しむことのできる広い社会的視野を育てることも必要である。

宮崎県において取組んでいる「弁当の日」は、弁当づくりの一連の作業を通して、児童生徒の「食」に関する実践力や「生きる力」を育成するとともに、家庭（親）における正しい食事や望ましい食習慣の啓発・理解につながるものであり、子どもの健やかな成長に効果が期待できるため、今後さらなる普及が必要であり、継続して取り組むことが望まれる。

いつまでも健康に過ごすためには、疾病の早期発見・早期治療がカギであり、自覚症状が出る前の健康診断受診が効果的であることは言うまでもない。そのため、健康診断の受診率向上のための取組が欠かせず、まずは、未受診者へのアプローチが重要であると考えられる。特に、若い世代では「自覚症状がない」「時間がない」等といった理由で健診に行かないこともあるため、地域や職場での受診勧奨が必要である。また、健康診断受診後、治療が必要であるにもかかわらず医療機関を受診していない人や治療を中断している人へは、保健師等による保健指導や受診勧奨が必要である。

宮崎県では、年々医療費が増加し、財源面でも国民皆保険制度の崩壊の危機を迎えており、今の制度を存続させるためにも、疾病の早期発見・早期治療のみならず、重症化予防対策にも力を入れる必要がある。そして、そのことが、ひいては、医療費、社会保障費の安定に繋がると考えられる。

宮崎県や各市町村で、健康長寿のための事業・施策に取り組んでいるが、健康意識を市民へ浸透させるためには、それぞれの年齢に応じた施策が重要になってくる。また、行政のみならず、学校や医療機関等といった関係機関との連携、あるいは民間事業者のノウハウを活用しながら取り組んでいく必要がある。

## 研修テーマ①

### 『健康課題とその取組について』

研修日	平成30年10月18日（木）
研修先	シンガポール共和国 クレアシンガポール事務所
説明者	所長補佐：上谷 和明 氏（宮崎県派遣） 所長補佐：石渡 喜彬 氏（東京都大田区派遣）

#### 【研修目的】

アジア地域においては、経済発展に伴い、ライフスタイルの変化とともに、食生活の変化及び運動不足等により、肥満や生活習慣病の増加が指摘されている。これら健康課題について、シンガポールの現状や食生活について学ぶ。

#### 【クレアシンガポール事務所の概要】

クレア（一般財団法人自治体国際化協会 C L A I R : Council of Local Authorities for International Relations）は、地方自治体が取り組む地域の国際化を支援する地方自治体の共同組織で、1988年に設立された。

東京に本部を置き、海外事務所をシンガポール、ニューヨーク、ロンドン、パリ、ソウル、シドニー、北京に設置し、国内外で地域の国際化のために幅広い役割を担っている。

シンガポール事務所は、1990年10月に設置され、ASEAN10か国（ブルネイ・カンボジア・インドネシア・ラオス・マレーシア・ミャンマー・フィリピン・シンガポール・タイ・ベトナム）及びインド・スリランカを所管国として様々な活動を行っている。現在32名（宮崎県、宮崎市からの派遣職員も含む）体制で、人数的に多く、ASEAN諸国の関心の高さがうかがえる。

主な活動内容は次のとおり。

- （1）所管国における日本の地方自治体の活動支援
- （2）日本と所管国との地方自治体レベルの交流の促進
- （3）所管国との国際交流・国際協力
- （4）所管国の地方行財政制度、各種政策の調査・情報発信



ブリーフィングの様子

## 【生活習慣病と高齢化について】

シンガポール人の死亡の主な原因は、がん、虚血性心疾患の他、脳血管疾患、高血圧症疾患、糖尿病といった生活習慣病が多い。生活習慣病の二大リスク要因は「肥満」と「喫煙」で、それに高血圧症や高コレステロール等が続く。

「肥満」の原因として、①食べ物の質が良くないこと、②必要以上のカロリー摂取をする（食べる量が多い）という問題点が挙げられる。

健康促進局（HPB）が実施している国民栄養調査によると、摂取カロリー量（中央値）は年々増加しており、2010年には2,600 kcalとなっていた摂取カロリー量（中央値）が、最新の調査結果では2,470 kcalとやや改善され、玄米や全粒粉パンなどの未精白穀物や野菜、果物の摂取量も増加していることがわかった。しかし、①推奨カロリーが成人男性2,200 kcal、成人女性が1,800 kcalであること、②摂取栄養に占める脂肪の割合も以前と比べて高くなっていること（2004年の28%に対し、今回調査では35%）、③砂糖含有飲料からの砂糖摂取は減少しているものの、全体の砂糖摂取量は2010年の1日50gに対し、今回調査では60gと増加しており、世界保健機関（WHO）の勧告値である25gの2倍以上の摂取であることから、肥満の解消には至っていない。

健康指標比較	日本	シンガポール
①全体に占める体重過多人口の割合（BMI $\geq$ 25）（%）	23.2	32.5
②肥満人口の割合（MBI $\geq$ 30）（%）	—	6.9
③高血圧人口の割合（%） 男性	29.9	19.7
③高血圧人口の割合（%） 女性	23.7	13.7
④高コレステロール人口の割合（%）	57.1	57.5
⑤喫煙者の割合（%）	22.8	16.2
⑥平均アルコール摂取量（リットル）	7.6	1.8
⑦糖尿病人口の割合（%）	7.8	13.6

（ジェットロ「主要国・地域の健康長寿関連市場の動向調査」）

①②は2014年、③は2015年、④は2008年、⑤は2013年、⑥は日本が2013年、シンガポールが2015年のデータとなっている。⑦糖尿病人口割合は、国際糖尿病連合（IDF）を参考として、18歳以上人口に占める割合（2017年）を記載。

さらに、肥満に結びつく要因としては、運動不足も挙げられる。労働者の43%が一日中（8時間）座りっぱなしであるというデータもあり、統計によると、6割近くの人が運動する時間がないと答え、どの世代も十分な運動をしていないという自覚はしている。これらの人をどう運動させるかが課題となっている。

加えて、シンガポールの65歳以上の高齢者は、2000年に約24万人だったが、2017年にはほぼ倍の約50万人となった。国民に占める高齢者の割合（高齢化率）は7%から14%へ上昇。さらに増加を続け、2030年には90万人に達し、高齢化率が21%を超える「超高齢社会」になる見通しである。また、少子化の進行で、高齢者を支える現役世代も縮小している。

今後、高齢化と慢性疾患に対する医療費負担が増える中、すべての国民が優れた医療を負担の少ない費用で受けられるようにすることが課題となっている。

### 【医療保険制度について】

シンガポールでは、「メディセーブ」という医療費の積立が義務付けられており、入院や手術等の医療費が発生した場合は個人の口座から引き落とされる。ただし、風邪等の一般外来診療や外来処方については、メディセーブから支払うことは原則として求められておらず、自己負担となる。メディセーブ用の口座は、高金利・非課税となっている。この他にメディセーブではカバーできない高額又は長期にわたる医療費をカバーする「メディシールド」、低所得層のためのセーフティネットとして、全額国庫負担となる「メディファンド」などがある。

### 【ホーカーセンターについて】

ホーカーセンターは、廉価な飲食店の屋台や店舗を集めた屋外複合施設で、環境省の下にある国家環境庁(NEA)、シンガポール政府住宅公団(HDB)、ジュロン・タウン公社(JTC)の3つの機関により所有されている。ホーカー(ホーカーズ)と呼ばれた、通りの無認可の屋台の商人や不衛生な飲食物の問題を解決するために設けられたが、近年はエアコンが効いた屋内のフードコートも増えており、シンガポール国民には欠かせない台所となっている。



老舗のホーカーズ  
マックスウェル・フードセンター

調理済食品だけではなく、野菜、食肉等を販売する生鮮食品ホーカーも存在するが、仕事が忙しく自宅で料理する時間がない世帯の増加やスーパーマーケットの進出により、生鮮食品ホーカーセンターは減少傾向である。ホーカーの料理は、中華系、マレー系、インド系が主流で、野菜が少なく、塩分及び脂質が多めの料理が多い。また、砂糖の入った緑茶や Kopi（コピ）と呼ばれる、コーヒーに練乳を混ぜたもの等、糖度の高い飲料が好まれている。

ホーカーセンターでの運営には認可が必要で、衛生面に関して厳しく規制されている。国家環境庁が店舗ごとの衛生チェックを行っており、店舗内に貼られている A～D までの衛生基準スコアのステッカーを見ることで、買い物客はその店舗のスコアを確認することができる。なお、スコアについては国家環境庁のウェブサイト上でも検索が可能となっている。

## 【食事における対策・取組について】

### （１）糖尿病と健康志向

糖尿病は、シンガポール人にとって深刻な健康問題の一つで、2017 年の 18 歳以上の糖尿病患者数は 64 万人となっており、18 歳以上の人口の 13.6% に相当する。しかし近年、多くの人は食品や飲料を購入する際に成分ラベルをチェックし、塩分、糖分、脂質などを回避する一方、低脂肪、無糖、高植物繊維など健康に良い製品を好むようになってきている。健康食品やスポーツ栄養食品、ビタミン剤や栄養補助食品、サプリメント等の消費市場の規模も拡大傾向にある。また、国民の「野菜＝健康」という認識が定着し、生野菜バーが増える等、外食業界等にも変化が出ており、「健康」という意識が確実に市場に広がっている。

2017 年 8 月のシンガポールのリー首相自らの演説の中で「糖尿病対策」を取り上げ、日常の食事や運動の大切さを伝えるとともに砂糖の過剰摂取を戒め、また、その動きを受けて保健省が飲料メーカーに対しても砂糖を減らすよう要請する等、ヘルスケアに係る政府の政策やメディアによる健康志向の啓もう活動が、健康への認識定着の背景にあると考えられる。

### （２）ヘルシアー・チョイス・シンボル (Healthier Choice Symbol)

2001 年から「ヘルシアー・チョイス・シンボル (Healthier Choice Symbol)」(以下、「ロゴ」という) が導入されている。消費者がより健康的な食品を選択できるよう、シンガポール健康促進局が、ガイドラインに沿って、基準を満たす食品にシンボル使用を



許可するものである。現在、60 食品グループ（コンビニ食品、調味料、飲料、朝食シリアル等）から 3,500 製品にシンボル表示されている。

健康促進局の 2015 年の調査では、国民の 70%がロゴを認識している結果が出た（2017 年 9 月 12 日付保健省ウェブサイト）とのことだが、視察研修中に視察先でお会いした方々に聞くと、ほとんどの方はロゴの認識はしていたが、実際にロゴ表示を意識して食品を選択している、という声は聞かれなかった。

### （3）ホーカーセンター

ホーカーセンターにおいて、白米から玄米・赤米の選択が可能になってきた。2017 年 8 月のリー首相による国政方針演説の中で、糖尿病予防のために白米ではなく玄米や雑穀米を摂取するよう自ら国民に呼びかけたことで、「健康」に関心を持つ人が増加したと言われている。「もともと健康に関心を持つ人はホーカーセンターには行かない」といった声もあるが、外食は切っても切れないシンガポールにおいて、健康的な選択肢が増えることは、国民の健康維持・増進につながると考えられる。

しかし、玄米や全粒麵を取扱う飲食店によると、健康食品の需要不足が一番の課題と訴えている。「3ヶ月前にお試しで玄米を注文したが、お客さんは美味しくないといい、誰も注文してくれなかった」「玄米を売り切れなかったので、毎日捨てる一方だった」「3～5%のお客さんしか全粒麵を要求してこない」「全粒麵を食べてみたお客さんのほとんどは『美味しい』と感じたが、普通の麵ほど美味しくないといい込んでいる人の方が多い」といった声もあり、「玄米や全粒麵が美味しくないといい先入観を払拭するための対策が必要と思われる。

### 【運動における対策・取組について】

2011 年から国民の意見を広く集め、スポーツを通して国民の健康増進を図るための政策を策定し、若い世代はもちろん、高齢者に対しても運動やレクリエーション活動に積極的に参加し、活力ある生活を送るよう促している。

国民の健康的な生活を促進するため、国家計画の一つとして、国民にとって利用しやすいスポーツ施設やスポーツプログラムを提供している。国民の多様なニーズに応えるため、施設の種類



商業施設内に常設されたクライミングウォール

は非常に充実している。

また、ズンバやピラティス、ヨガ等の運動プログラムが無料で提供されているが、こういったプログラムの多くが人々の目に触れる公共スペースで行われており、運動が国民の生活の一部として溶け込むための工夫がなされている。



ヨガのイベント  
後ろにはマリーナ・ベイ・ Sands<sup>®</sup>が見える

### 【まとめ】

シンガポールは少子高齢化や糖尿病の課題等、日本の抱える課題と共通点が多い。

特筆すべきことは、この糖尿病対策について、国政方針演説等でリー首相が自身の言葉で国民に語り、国の喫緊の課題として訴えていることであり、保健省や健康促進局が政策を推進する上でもとても重要な意味を持つものであると考える。メディア等による啓発と政府による環境整備が少しずつ進み、健康食品の需要不足等といった課題はまだ残されているが、着実に健康に対する意識は高まっている。

日本や宮崎県、各市町村においても保健・医療分野で様々な取組が行われているが、政策を推進する上で首長自らの言及ほど影響力があるものはないと思われる。

健康について意識づけさせるには、健康に関する情報を広報紙やホームページに掲載することはもちろん、地域への出前講座やショッピングセンター等の人が集う場所でのイベント開催等、自治体の取組をあらゆる機会をとらえて紹介し、市民の目に触れ、印象づけることが重要となってくる。

「健康問題について市民一人ひとりにどれだけの意識を持たせるか。」この課題解決には、地域活動（住民のコミュニティ活動）、学校（給食や食育）、医療機関（健診やそのフォロー）、提供者（外食産業のメニューやスーパーでの売り場・陳列方法）等、関係機関との連携が必要であり、継続した取組が欠かせない。



クレア シンガポール事務所にて

## 研修テーマ①

### 『健康課題とその取組について』

研修日	平成 30 年 10 月 18 日（木）
研修先	シンガポール共和国 シンガポール健康促進局（HPB）
説明者	アシスタントマネージャー：シュルティカ マンガラム 氏 アシスタントマネージャー：バスキ ウトラバシー 氏

#### 【研修目的】

アジア地域においては、経済発展に伴い、ライフスタイルの変化とともに、食生活の変化及び運動不足等により、肥満や生活習慣病の増加が指摘されている。これら健康課題について、シンガポールの現状とシンガポール健康促進局における政策、取組について学ぶ。

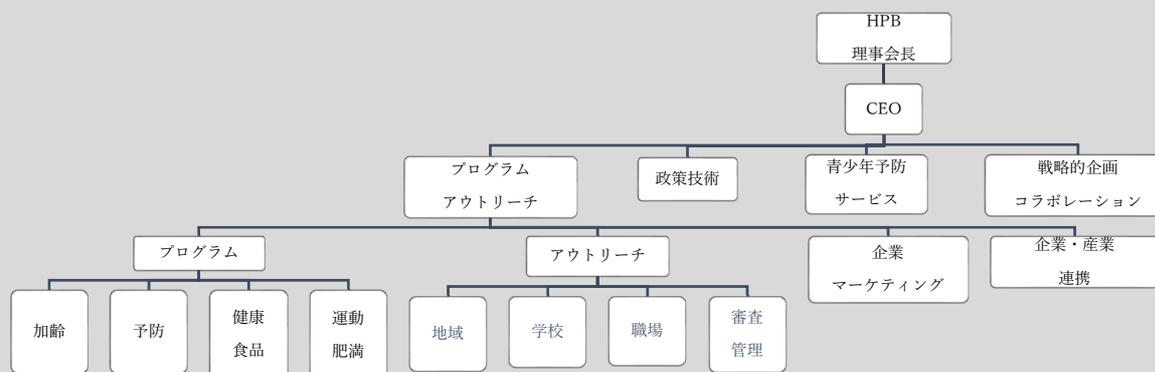
#### 【シンガポール健康促進局の概要】

保健省傘下の法定機関で、国民の健康増進を目的に 2001 年に設置された。糖尿病や高血圧症などの慢性疾患対策、喫煙規制強化、優良食品プログラム促進、食品広告に関するガイドライン作成、栄養士や運動セラピストの助言を受けられる健康ライフスタイル・センターの設置などを担当する。

759 名の職員がいるが、半数が事務所で働き、半数は学校の保健師等として配置されている。

シンガポール健康促進局では、いくつかのチームに分かれて、健康増進・維持の施策を推進している。例えば、肥満、喫煙、加齢などの疾病予防対策を行う「プログラムチーム」、プログラムチームの作成した施策を学校や企業などに普及させ、実践させる「アウトリーチチーム」などがある。

健康促進局の組織図



2016年、健康に関する政策として、「より健康に、より良いケア、より良い生活（Better Health、Better Care、Better Life）をテーマに、下記のとおり、3つの戦略目標（シフト）を掲げた。

（1）予防治療へのシフト

糖尿病撲滅キャンペーンや若年層への健康教育を提供することで国民の健康的な生活を支援する。

（2）地域医療へのシフト

新たな施設の設置や地域社会におけるメンタルヘルスサービスの強化などにより、国民が住み慣れた場所で適切な治療を受けられるようにする。

（3）価値へのシフト

糖尿病などの適切な対処法や医薬品の使い方を紹介するなどして、国民が医療に関して正しい判断・対処ができるように促す。

この3つの柱を実現させるために、学校・職場・コミュニティにおいて、子ども・労働者・高齢者それぞれの年齢にアプローチし、対象者が健康課題に関心を向けるような施策を展開している。そして、その施策は、まず「選択」できることから始め、最終的には、個人において「習慣化」することを目的としている。

【食事における対策・取組について】

（1）幼児・児童

保健省と教育省が連携し、子どもや青少年たちに健康を高めるためのスキルと知識を学ばせることで、子どもたちの健康増進を図る取組を行っている。

加えて、食べ物の好みと食習慣は幼少期に形成されるとして、健康促進局と教育省は、「学校での健康食事プログラム」を通して、学校で健康的な食品が提供されるよう促している。このプログラムのもと、学校へ食品を提供する事業者には、「脂質、糖分、塩分を控える」「全粒穀物、果物、野菜を提供する」「健康的なセットメニューを提供する」というガイドラインに従うことを求め、保育施設に対しても、健康に良い食事を提供するよう指導している。

具体的な取組は、以下のとおり。

①従来油を多用して健康的ではなかった給食において、業者が健康的な食品



ブリーフィングの様子

を選択するよう取り決め、ロゴ表示した食品を仕入れるように促す。

- ②弁当箱に何をどのくらい入れたらよいか、指標を作成
- ③給食を白米から玄米に変更。野菜とフルーツを添えるようにした。
- ④食べているものの栄養の教育を実施し、簡単にわかるようにロゴを表示

## (2) 成人



QR コードの取組

健康的な食品のプロモーションやディスプレイには健康促進局が関わるようにしており、試食ブースの設置や、外食産業に対して健康的な食品を選択できるメニューを増やすよう協力を求めている。

また、飲料業界へ働きかけを行い、飲料糖分量を 9.5% から 6.5% に削減した。さらに、小売店や食品メーカーと協力する

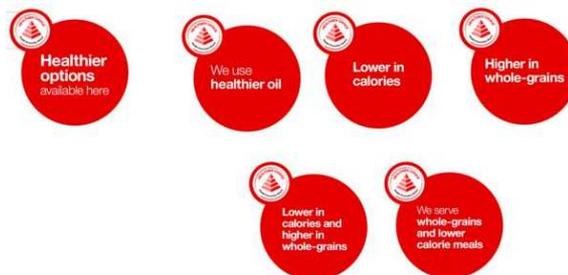
ことで、「Healthier Choice Symbol」表示食品のマーケットシェアを 2016 年時点の 17% から 2020 年までに 25% に拡大することを目指している。

成人の場合は学校等での教育の機会がなく、選択肢も多いため、対策が難しいが、楽しみながら健康的な食品が選択できるよう、次のことに取組んでいる。

- ①テクノロジーを活用したゲームを取り入れる。
- ②健康的な食品を購入した際にレシート等に表示される QR コードを読み取ることで、割引クーポンと引換可能なポイントを付加

## (3) 高齢者

国民の 8 割以上が住む公団住宅には、それぞれ住民が集まることができるコミュニティスペースが設けられている。高齢者に対しては、このコミュニティを通じて、食に関する啓発や教育を行い、健康的な食品の理解を促すとともに、健



健康的なプログラムの関係の表示

健康的な食品が選択しやすいよう、健康的な食事プログラム (Healthier dining Programme) に参加し、ガイドラインを満たす健康的な食事を提供する店舗には、店先やメニュー表に一目でわかりやすい表示を行うなど、整備を進めている。

## 【運動における対策・取組について】

運動に関する取組として、①毎日の生活に運動を取り入れる（歩く・自転車）、②短時間でもできる運動をする（集中して動かす）、③高齢者向けのプログラムの実施を基本に、施策を展開しており、一駅歩く、階段を使うなど、日常生活におけるちょっとした運動を推奨している。

具体的な取組は、以下のとおり。

### ①全国規模のウォーキング・イベント「National Step Challenge Season3」の開催（2017年10月）

参加者は、無料配布される万歩計を身につけ、万歩計に記録された歩数はモバイルアプリと同期し、稼いだヘルシーポイントが合算される仕組みとなっている。ヘルシーポイントは健康推進庁のウェブページに掲載されている好きな商品と引き換えることができる。

開始後3年が経過し、毎年倍々で参加者が増加している。PR動画ではスーツ姿の男性等が歩く様子も出てくるが、汗をかくような運動はしなくてもよいという意味が込められている。

### ②歩行者天国エリア（カーフリーサンデー）

「カーフリーサンデー」は、毎週日曜日に、平日はビジネスの中心となっている中央商業地域をはじめとした、シンガポール全土様々な場所に歩行者天国エリアを設置することで、住民が、家族や友人とともに自由にウォーキング・ジョギング・サイクリング等を行うことができる、産業省と連携した取組である。

また、シンガポールは「ガーデン・シティ（緑の都市）」と呼ばれ、多くの都市公園が存在しているが、政府は、都市緑化政策の一つとして公園と公園の間をジョギング等ができるよう街路樹のある遊歩道や自転車道で結ぶ「パーク・コネクター・ネットワーク」の整備に取り組んでいる。自然を楽しむ遊歩道から高速道路をまたぐ橋、歩道橋などの立体歩行者道など、コースは多岐にわたっており、現在はシンガポールを一周する150kmのコースを整備中である。仕事や余暇のために自宅から街にアクセスしやすくなることに加え、ウォーキングやサイクリングを楽しむ機会ともなり、国民の健康維持・増進に寄与している。

### ③アクティビティ

わざわざスポーツ施設に行かずに運動ができるよう、ダンスやエアロビクスのような運動をエネルギッシュな音楽とともに行うフィットネスである「ズンバ」や「ヨガ」などの1,000のアクティビティをオフィスの近くや公園などで実施できる体制を構築している。

## 【健康診断における対策・取組について】

予防を目的とした健康診断の受診率は、小学校1年生（および同等の年齢層）で過去10年間高い水準を維持している。しかし、女性特有の健康診断（乳がん検診・子宮頸がん検診）の普及率は低調で、普及の拡大が求められている。

国民が自主的に健康診断を受け、病気の早期発見・早期治療を後押しするために、2017年9月、生涯健診をサポートする「Screen for Life(SFL)」プログラムを開始した。このプログラムを通じた政府の支援により、健康診断を定期的に、安価で受けることができるようになった。健診データは国が管理しており、データに基づいて、医師と連携し、医師からのフォローアップやライフスタイルのマネジメントが行われている。

また、シンガポール政府は高度な電子医療記録システムの導入を進めており、国内のあらゆる医療行為に関する情報を収集し、記録、分析することで医療に関する政策の履行を確認し、なおかつ患者の記録はデータベースを介して共有できるようにしている。このシステムの長期的な目標は医療従事者による関連情報へのアクセスを容易にして、より効率的で安全性の高い医療サービスを提供することである。

具体的には、電子カルテの導入による患者の予防接種記録、通院・手術記録、アレルギー情報の共有に加え、医療施設間のICTの導入によるネットワークの構築により、入院患者の受入状況が共有できることになり、医師、患者及び研究者が相互に主体となって効率的な医療サービスの提供が可能となっている。

## 【その他】

当該事務所は国立病院内にある。到着した際、バスが停車して子どもたちが多くいたので学校の社会科見学かなにかで来ているのか？とっていた。しかし、肥満の検査のために召集されていた子どもたちであるとのことであった。確かにふくよかな子が多い印象はあったが、スナック菓子（ポテトチップス系）の袋を持ちほおばっている子もいたのには驚いた。

これまで国策として食生活にあまり関心が無かったことや、宗教的なものや気候的（温暖なため食料はなんとかなる）なものもあり「今、病気や不調でなければ明日も良い。」のような考え方がまん延していたようだ。「健康でいるためにはまず予防する。」という概念がなく、ようやく欧米や日本などの健康ブームを参考にしているような雰囲気であった。

健康診断などを受けた国民のデータを集約できるため、その分析も可能となり、対策を講じるようにしている。（日本では個人情報であり収集するのは相当なエネルギーを要する。）

印象的なのは、「子どもに対する食の教育は？」という問いに「まずはその親への周知が必要」との回答には正直驚いた。日本では、「まず子どもへ教育し、子どもから親へ波及させる。教育された子どもが親になれば自然と食の教育が広がる。」方法を思い浮かべるが、この国にはその考えは無いらしい。

これは、「学校給食」制度の有無も多く関係しているように思われる。日本、特に宮崎県であれば、学校給食は当たり前であり、この制度がいかに自分のためになっているか再確認したことが多かった。

日本の学校給食は、ただ単に空腹を満たすための昼食ではなく、子どもの教育に欠かせない「食事と栄養の教育」として機能しており、「食の指導の時間」である。既にご存知のとおり、給食の時間には校内放送でメニューに加え、食材のもつ栄養が何になるのか、産地はどこなのかまで教えることもある。

幼いころから「食育」を始めることで、子どもたちは体に入れたもの（食べ物）が1日の思考や体調において非常に重要だということを学んでおり、長期的にはそれが人生にも影響する。基礎知識として定着した内容は大人になっても覚えているものであり、「今日の昼は野菜が少なかったから夕食は野菜を多めに食べようかな？」とかバランスのとれた食事にしようとする自然と考えられるようになっている。

「日本では、学校給食は教育の一環であり、休息の時間ではありません。」と、2013年、文部科学省スポーツ・青少年局学校健康教育課課長の大路正浩氏はワシントン・ポスト誌の取材に対し語っているほどである。が、その基礎知識が無いものにとって栄養のバランスなどを大人に教育して普及するのか？と疑問に思えた。

## 【まとめ】

健康問題を解決させるためには、その原因は何か、課題解決のための手段やツールは何が適しているかなどを考えていくが、そこには、やはり根本となる「データ」が重要である。年齢、性別、職業、習慣、地域、健診の受診の有無、疾病の種類など、データを分析することによって、それぞれの傾向及びその対象者にあった解決方法を見つけやすくなると考える。

各市町村では、既に、医療情報を見ることができる国保データベースを活用し、データ分析を行っている。分析結果は全国の市町村データとの比較や、健康診断受診後の、改善が必要な者への保健指導にも活用されているが、あくまでも市町村で活用できるのは国保データのみである。また、レセプト情報・特定健診等情報データベースでは全保険者のデータが集約されているが、医療情報など個人情報やセンシティブな情報も含まれており、公表は性年齢別や都道府県別の集計結

果に限られている。健康問題を考える上では、個人の生活習慣はもちろん、地域の特性も重要な因子であり、施策や保健指導においては都道府県だけではなく市町村、地区ごとの情報収集が既に必要とされている。加入保険の垣根を超えたデータの収集及び地域ごとのより詳細なデータ分析が、社会保障費の安定・医療費の削減、さらには地域における健康長寿のまちづくりの推進につながると考えられる。

また、現在、日本においては、生活習慣病や肥満の改善には、運動等による消費と食事によるエネルギーの取込のバランスが重要なポイントであり、保健・医療関係部署による運動・食事の個別指導や健康診断受診勧奨などから、生活改善に向けての「動機づけ」と「習慣化」を推進していくことが主な取組となっている。しかしながら、保健・医療関係部署のみでの健康対策では限界がきている中、今後は、シンガポールで行われているような、健康関係部署と各省庁が連携した取組や、まちづくりと連携した健康づくりの取組も必要になってくる。

例えば、道路整備では自転車道も併せて整備し、運動機会の増加を促進させる、都市公園の整備ではウォーキング・ジョギングコースも整備する。スポーツ施設の利用では誰でも簡単に手軽な料金で利用できるようにするなど、健康分野と他部署・異業種との連携が重要である。今までのやり方にとらわれず、幅広い視野を持って他機関とともに新たな仕組みを作ることによって、健康分野のみならず、経済・環境など様々な分野で相互に効果を生み出すことにつながっていくと考える。



健康促進局にて

## 研修テーマ①

### 『健康課題とその取組について』

研修日	平成 30 年 10 月 18 日（木）
研修先	シンガポール共和国 U Stars Mega Mart（ユー スターズ メガ マート）
説明者	法人サービス部門 部長：クリフ ヘン 氏

#### 【研修目的】

アジア地域においては、経済発展に伴い、ライフスタイルの変化とともに、食生活の変化及び運動不足等により、肥満や生活習慣病の増加が指摘されている。これら健康課題について、シンガポールのスーパーマーケットにおける現状と国民の健康に関する傾向について学ぶ。

#### 【ユー スターズ メガ マートの概要】



視察先の店舗は住宅街に立地

ユー スターズ メガ マートは2015年6月に設立された、手頃な価格で食料品などを提供する地域密着型のスーパーマーケットである。シンガポール東部を中心に 21 の店舗を構えており、最も急成長しているスーパーマーケットの一つと言われている。

店舗の近隣には公団住宅が立ち並んでおり、生活が団地内で完結の一例であると思われる。

今回の視察研修では、シンガポールの北東部にあるユー スターズ メガ マートを訪問し、実際に

店舗の商品や陳列棚を案内していただきながら聞き取りを行った。

#### 【ヘルシアー・チョイス・シンボル（Healthier Choice Symbol）表示食品の購入傾向について】

「Healthier Choice Symbol」（以下「ロゴ」という）表示食品の普及については政府が取組んでおり、需要が高まっているのは事実である。しかしながら、健康食品であってもロゴが表示されていない物もあり、消費者はロゴ表示の有無に関係なく、砂糖が少ない、又は脂肪が少ないことを理由に商品を選択する傾向がある。この影響か、近年は砂糖が少ない飲料の売り上げが増加している。また、商品によっては、健康面よりも、気に入ったブランドの食品を継続して

購入する傾向があり、スナック菓子などはロゴ表示がない商品の売れ行きがよい。

### 【ロゴ表示食品の陳列について】

ローカル商品は中身が見える透明のパッケージの商品が多く、ロゴ表示の有無よりもこちらの商品の方が売れ行きがよい。現在のところはロゴ表示による陳列は考えていないが、政府がプロモーションを行うことで需要は高まってきている。問い合わせはそこまで多くないものの、利用は少しずつ増加してきていることから、今後の売り上げ次第では検討していきたいとのことだった。

説明者の話によると、シンガポールでも日本同様、TV番組によって特定の商品の売上が増加するなどメディアの力が大きいとされるが、若い世代はYouTubeを視聴することが多く、TVの影響を受けにくい。



### 【ロゴ表示商品の価格について】

ディスカウントなどは大手が行うことはあるものの、視察を行った店舗は、中規模であり、設立から日が浅いことから行っていない。しかし今後は健康促進局の施策である健康的な食事プログラム（Healthier dining Programme）に参加し、パートナーとなる計画についても検討していきたいと考えている。

### 【その他】

シンガポールでは、ガムが禁止されている。これは当時首相であったリー・クアン・ユー氏が、公団住宅や公共施設などで鍵穴や郵便受けにガムをつけるいたずらが多発するなど、吐き捨てられたガムを撤去する費用が膨大になることを嘆いていたが、このような理由だけでガムを禁止するのは少々行きすぎだという観点から行動には移さなかった。その後、シンガポールでは MRT（Mass Rapid Transit：マス・ラピッド・トランジット（電車・地下鉄））の運行が開始されると、列車のドアのセンサー部分にガムをつけるいたずらが横行し始め、これによる被害額は相当なものという報告があがったため、1992年に当時首相であったゴー・チョク・トン氏が、ガムの禁止を決定した。禁止が告知されてすぐに輸入が禁止となり、移行期間の終了期限後、シンガポールでは販売も禁止となった。

このため、当スーパーマーケットでもガムの販売はされていない。グミ菓子

が多少ガムに似た味や性質を持つため代替品として販売されており、他国に比べると豊富な種類が販売されているとのことである。

2003年に締結された米国シンガポール自由貿易協定により、2004年からは一部のガム（シュガーレスで歯のエナメル質を良くするアメリカ製のガム）に限って薬局での販売が認められているが、医療上の理由で申請を行った人のみ購入可能であり、一般市民が気軽に楽しめるガムは現在も販売することが禁じられている。



中華系食材  
中身が見えるパッケージ

る野菜などは入ってこないの安心だ」という意識がある。

また、日本も貿易相手国であるが、日本製は「高品質・高価格」のイメージが国民に定着している。

そのためか、写真のように、外装は日本語風の表現をしつつ、中国製のものが売られているケースもある。

また、シンガポールには華僑（海外に移住した中国人やその子孫）の人も多く住んでいることから中華料理店も多く、一般家庭でも中華を日常の食事に行っている人も多い。このため保存が効き、料理の食材となる乾物もこのスーパーで販売されていた。

シンガポールは大半の食品を輸入に頼り、その相手国に中国も存在する。このスーパーでも中国製食品は販売されていたが、国民の多くは「シンガポールは検査が厳しく、規定以上の農薬を使っている



外装は日本語風な中国製製品

## 【まとめ】

ロゴ表示食品の需要は高まっているとはいえ、政府が普及に努めているほど消費者へは浸透していないのではないかと印象を受けた。「マクドナルドの水や普通のブラックコーヒーに表示されていて、ロゴ表示の基準が不明瞭」といった声も聞かれ、ロゴの認知度はある程度高いものの、ロゴ表示の意図を消費者が理解できていないため、ロゴ表示商品の売り上げにもつながっていない

のではないかと思われた。視察した店舗は地域密着型であることから、「顧客に手に取ってもらいたい商品を販売する。」というよりも「顧客のニーズに合わせた商品を販売する。」ことが前提となっており、消費者にロゴ商品を手に取ってもらうためには、政府のロゴに関するプロモーションによって認知度を高め、ニーズにつなげる必要があると考えられる。

日本でも様々な形で健康に関する情報の周知・啓発が行われており、シンガポールのロゴ同様、マークが表示される特定保健用食品（トクホ）は、平成30年9月3日現在、1,053件の食品が許可を受けている。しかしながら、その摂取目安量や摂取方法、摂取をする上での注意事項がきちんと守られているのかは不明であり、中には食事中に摂取すべき特定保健用食品を食間に摂取し、ほとんど効果がないといったケースもよく見受けられる。そのため、広報紙やホームページ等の活用など、住民に正しく理解が得られるような周知方法について検討していく必要があると考える。



ユー スターズ メガ マートにて

消費者にとって、ロゴやマークはとてわかりやすいが、それだけに頼るのではなく、ロゴやマークを参考にしながら、健康に生活するための食品の選択ができるよう、行政と企業が連携し、普及・啓発を行っていくことはとても重要である。TVやインターネット等により様々な情報が簡単に手に入るようになった今だからこそ、正しい情報を伝えていかなければならない。

## 研修テーマ②

### 『教育について(教育制度と ICT 教育)』

研修日	平成 30 年 10 月 15 日 (月)
研修先	インドネシア共和国 SMP Negeri 11 Jakarta (ジャカルタ公立第 11 中学校)
説明者	ジャカルタ公立第 11 中学校長

#### 【研修目的】

かつて日本は教育先進国であったが、情報通信技術 (ICT) を導入した教育においては、シンガポールをはじめ東南アジア諸国に比べ遅れているといっても過言ではない。

インドネシアは経済発展が著しく、ジャカルタ都市特別州を含む首都圏人口は 2,500 万人を超える。

このためインドネシアの公立学校の教育方針をはじめ、現状や課題、今後の展望等について、教職員や生徒と意見交換を行い、宮崎県の教育現場に有益な情報を収集する。

#### 【インドネシア共和国における義務教育及び ICT 教育の概要】

インドネシアにおける義務教育は、日本と同じく小学校が 6 年、中学校が 3 年の計 9 年である。教育文化省が所管する一般学校の他に、宗教省の管理下にあるイスラム系学校がある。

多様な文化、言語、人種からなるインドネシアでは、「多様性の中の統一」が国是として掲げられている。そのため、サンスクリット語で「5 つの徳の実践」を意味するパンチャシラ教育 (①唯一神への信仰、②人道主義、③インドネシアの統一、④民主主義、⑤インドネシア全国民への社会正義) が重要視されている。

インドネシアの公立小学校では、宗教、公民、インドネシア語、数学、自然学、社会学、芸術・文化、運動・健康などを学び、中学校ではこれに英語や図画工作などが加わる。

他方、通称マドラサと呼ばれるイスラム系学校では、イスラム教教育に重きを置いたカリキュラムが実施されている。

日本と大きく異なるものは、小学校、中学校の段階で卒業するための統一国家



国章  
ガルダ・パンチャシラ

試験が実施されており、基準点が設けられ、それを下回ると学校を卒業することができないことである。

ICT 教育に関しては、日本からは JICA（国際協力機構）における ODA（政府開発援助）の一環としてジョグジャカルタ特別州 ICT 活用教育質向上事業（ICT Utilization for Educational Quality Enhancement in DIY）（有償資金協力）や、富士通インドネシアがインドネシアにおける生徒の能力向上を目的とした NGO 団体 Global Peace Foundation Indonesia（グローバルピースファウンデーションインドネシア）のプログラムに協力するかたちで活動を行っているほか、産学連携による eラーニングを活用した学力達成度強化事業を受け入れ、担当機関であるインドネシア教育大学（UPI）の附属小学校で、株式会社すららネットが自社開発した教育プログラム「すららネット」を用いた授業を開始している。

その他にも、国際空港があるタンゲラン地区では、インドネシアで三本の指に入る大財閥 Sinarmas Group（シナルマス・グループ）が、総力を挙げて開発している未来都市が建設中であり、ここに世界最先端の ICT 教育を取り入れた学校群を整備し、その中のインターナショナルスクールでは、米アップル社の全面的バックアップによる ICT 教育に取組、アップル社公認の Apple Distinguished Educators（ADE）が他の教師たちへ新しい授業のあり方の提案や技術的なサポートを行っている。

### 【ジャカルタ公立第 11 中学校の概要】

当該中学校は教育文化省が所管する国家教育基準学校で、学習内容は、宗教学、市民教育、インドネシア語、英語、数学、科学、社会学、文化芸術、スポーツ及び工芸の 10 科目である。

校区は、ジャカルタ都市特別州全域に設定されており、入学資格は、前述した小学校を卒業していることであるが、学力やスポーツ、芸術文化等で優秀な成績を収めている生徒は、優先的に入学することができる。





校門でのお出迎え



中庭で行われる体育の授業

この学校は、市の中心部にあるため学校敷地は狭く、校舎の中庭に運動場のようなスペース（バスケットコートが約2面分）はあったが、日本の運動場のような自由に走り回れるスペースは見当らなかった。

各教室には空調設備が完備され、授業中の生徒たちの様子を拝見したが、快適に過ごせているようであった。

この学校の基本理念は、「モラル（しつけ）教育、知能（IQ）及び技術（スキル）の向上」を掲げており、生徒たち一人ひとりの満面の笑みが、学校生活の充実度を物語っていた。また、この中学校では他の公立学校との差別化を図るため、日本語教育に取り組んでおり、生徒たちによる日本語のサークルがある。



歴代大統領の写真が並ぶ図書館



授業中の風景

### 【ICT 教育について】

ICT を活用した教育として、校内に無線インターネット設備を整備し、ラップトップパソコンを使用し、システムに問題が生じた場合は校外のコンピューター機関が対応している。

ICT 教育を専門に行う教職員やスタッフを任命し、校内における ICT 教育に関するリーダーシップをとれるようにしている。

ICT を使用する効果として「教職員とスタッフ双方の情報共有が容易になる。」

「生徒のデータ処理が高速かつ容易になる。」があげられ、学習の質、効率、有効性の向上が認められている。

教職員やスタッフは、定期的に研修を受講しているがまだまだ発展途上であり、日本のように年齢や段階に応じた教育プログラムは確立されておらず、暴力や性的表現など子どもに好ましくない内容に対する教育方法などは国内に統一されたものではなく各校の判断に任されている。このことは、意見交換のおり校長から日本の教育プログラムを問われ、日本の教育プログラムについて回答した際に「やはり、日本は進んでいる。」と校長が感想を述べられたことにより表現されている。

生徒は個人のスマートフォンを持っているが、登校してからの使用は制限し、授業中に調べるために使用する時以外は下校まで学校で管理されている。

### 【学校教育環境及び制度について】

教職員及びスタッフの勤務時間は、6:30~15:00と規定されているが、規定時間を超過する場合があります、その際は振替休日などで対応している。

教職員の採用については、教育省（政府）が指定科目・レベルに基づき採用している。

卒業生とのコミュニケーションは維持・継続されており、後輩のモチベーションを上げるために先輩の成功例について情報共有を行っている。しかし、そのことで卒業生による在学生へのいじめが生じた事例がある。

インドネシアの公立学校には、給食制度はなく、昼食は隣接する食堂でとるか弁当を持参しており「食育」という食に特化した授業は行っていない。

食堂の昼食メニューは多様ではあるが、カロリーなどは管理していないため、栄養のバランスに偏りが生じ、成長面や健康面に与える影響が懸念されている。衛生面は、医療スタッフが定期的に検査をしている。

また、保護者の所得格差による子どもの食に関する格差や、朝食欠食などの調査は実施されていないため、統計的なデータは無い。

近年、日本の給食制度への関心が高まっており、日本の小学校等を視察する政府や学校関係者も増えている。

そのほか、日本のような特別支援学級はなく、生徒の成長については、保護者と相互的に協力し合うことで連携を図っている。

クラブ活動（課外活動）としては、サッカー（フットサル）、バドミントン、スケートボード、バスケットボール、バレーボール、テコンドー、空手、チアリーダー、マーチングバンド、合唱団、日本語サークルなどが存在しており、成績が優秀なのか、校舎内に多数のトロフィーが飾られていた。

## 【日本語サークルの生徒との交流について】

教職員や生徒との意見交換終了後、日本語サークルの生徒たちとの交流を行った。

最初に、生徒たちから「SUKIYAKI」の合唱による歓迎を受け、日本から持参したお土産（日本語の絵本やかるた、折り紙、割り箸、うちわなど）をプレゼントすると、非常に喜んでおり、学校側からも我々にお土産（手作りのお菓子とミニバック）をいただいた。

また、班員に剣道と居合の有段者がいたため、道着に着替え日本の武道に関する話をすると、生徒たちは興味深く聞き入っていた。

質疑応答では、生徒たちから日本の文化に関する質問も多く、関心の高さが伝わり、こちらにも親近感を覚えた。



合唱で歓迎セレモニー



都城の歴史を語るボロボ好きの日本人



武道の話に興味津々の生徒たち



盛り上がった交流会

## 【まとめ】

今回訪問したジャカルタ公立第11中学校は、首都ジャカルタの中心部に位置し、経済的にも豊かな地域にある学校であるため、教育水準やICT教育環境はインドネシアの中でも高いものであると推測される。

経済協力開発機構（OECD）が 2015 年に実施した学力調査によれば、インドネシアの 15 歳児の学力（数学、読解、科学の 3 分野の平均点）は先進国である OECD の平均を下回るだけでなく、新興国を含む 72 の調査対象国・地域の中でも下位に位置する結果となった。

この国際比較からは、政府による生徒 1 人当たり教育支出が大きい国ほど学力が高いという関係がみられており、インドネシアの学力が振るわない原因についても、教職員給与の水準が低いことが指摘されている。

また、給与水準が低いことで優秀な教育人材が集まらないほか、収入を確保するために副業を行う教職員が多く、教育業務に専念しにくいという問題もこの調査結果から指摘されている。

しかし、この学校で意見交換を行った印象からすれば、対応していただいた校長先生をはじめ教職員やスタッフの方々は、教育業務に熱意を持って取組まれており、訪問した我々から日本における教育の情報について聞き出し、今後の学校に生かそうとしている意気込みが感じられた。もしこの学校のみを抽出した調査を行っていたら、もしかしたら違う結果になったのではないかと希望も含めて推察したところである。

ICT 教育に関しては、国際的に急速に進む IT 化に国として対応しようとしているが、モデルケースでは飛躍的に推進されているが国全体に広がるにはまだまだ時間がかかると思われる。

この国の ICT 教育の概要に述べた先進的な取組は、ごく一部の地域・学校にとどまっており、その成果は首都にある学校でさえ十分に浸透しているとは言えなかった。

また、首都にある学校でさえこのような現状であるのに、経済格差が大きいといわれているこの国の地方部や農村地域にある学校においては、教育環境の格差も生じていることは容易に想像がつくことである。

このことは日本も同じような状況にあるといえる。

総務省と文部科学省が教育情報化の推進を行っているが、ICT 教育のモデル校や推進校として指定されれば、ソフト・ハード両面の環境も急速に整備され、教職員の資質向上や ICT 機器・教育ソフトを活用した教育も飛躍的に進展するが、それ以外の学校は、一定水準以上の環境は整備されていないのが現状である。

また、都市部と地方の環境格差も大きく、山間部においては民間による商用光ファイバー通信設備が整備されないため、自治体が光ファイバー網を整備して情報格差の是正に取組まざるを得ないことも実情である。

宮崎県においても ICT 教育の推進を期待したいが、それに伴う費用負担と、中央部と中山間地域による環境の格差解消が課題ではないだろうか。

## 研修テーマ②

### 『教育について(教育制度と ICT 教育)』

研修日	平成 30 年 10 月 17 日 (水)
研修先	シンガポール共和国 シンガポール日本人幼稚園
説明者	理事・事務局長：齋藤 一郎 氏 園長：一色 省治 氏 園長補佐：川村 恵子 氏

#### 【研修目的】

幼児期の教育は、人としての礼儀作法や道徳心が培われる、人間形成の基礎を築く最も大切な時期である。

また、集団生活の中でそれぞれの個性を發揮し、たくさんの人との関わりや様々な体験を通して知的好奇心を育み、心身ともに成長する時期でもある。

教育先進国シンガポールにおいて、日本語による幼児教育に加え、英語の教育も行なっている日本人幼稚園を視察し、国際社会を視野に入れた人材の育成について学習する。

#### 【シンガポール日本人幼稚園の概要】

ウェストコーストにあるシンガポール日本人学校中学部に隣接した幼稚園で、1984 年から幼児教育を行っている。

日本の母体は、株式会社志満育英会（東京都中央区日本橋茅場町 1 丁目 1 番 6 号小浦第一ビル 5 階）で、日本の幼稚園同様、文部科学省の幼稚園教育要領に基づいた教育が行われている。

クラスの編成は、2 歳にあたる準年少から 5 歳の年長までの子どもが、各学年 4 クラス程度に分かれ、1 クラスの人数はおおよそ 20～30 名である。

教員も日本人の有資格者が担任を受け持ち、日本語で保育が行われているが、シンガポールならではの英会話や英語のゲーム、歌なども多く取り入れられており、幼児期から英語に親しむ環境に恵まれている。

また、日本食中心の給食により、食育を取り入れており、日本人家庭からの人気も高い。



日本の幼稚園システムを基盤として、建学の精神である「子どもの将来の基盤となる考える力や心の豊かさ（思いやりや感謝の気持ち）を築き上げる教育をもとに、日本人としてのアイデンティティの確立の基礎を培う」を取組の柱としている。

「子どもを未来に向けて送り出す幼稚園」の書が園内に掲示されている。



通園するには、保護者による送迎か、スクールバスを利用するが、ピックアップポイントによってバス代が異なり、月額 145 ドルから 240 ドルとなっており、満席のルートもあるため、その場合はウェイティングリストに名前を載せて空きを待つ形になる。

日本政府の海外子女教育施策に基づき、シンガポールの法令に基づいて認可された私立幼稚園であり、入園するためには以下のような条件が存在する。

#### 1. 編入資格

- ①日本の教育関係法規が定める年齢に該当していること。
- ②シンガポール共和国に在住していること。
- ③保護者が、シンガポール日本人会の会員であること。

（補）シンガポール国籍幼児の入園は原則として認められないが、シンガポール政府の承認が得られた場合はその限りではない。

#### 2. 編入条件

保護者の所属する日系企業または日系団体が、所定の企業寄付金を納入すること（過去に納入している法人を除く）。但し、企業・団体に属さない個人、外国人、あるいは外資系企業勤務の保護者は、所定の個人寄付金の納入をもって代える。

また、日本国籍を持たない幼児でも、両親とともに日本での生活が長く、園の生活（日本語による指導）に支障が無いと園長が認めた場合は特別に入園ができる。

教員は、日本における求人（有資格者）により採用される。現地スタッフは地元の求人により採用される。

給食を提供しているが、日本米を使用した日本食中心のメニューであり、この給食のメニューは、開園当時から勤務していたが近年退職された日本人の栄養士が考案したメニューをもとに、アレンジを加えたものを提供している。

## 【幼児教育について】

子ども達の将来の礎となる考える力や心の豊かさを築き上げてゆくことを心がけ、海外生活を経験できるチャンスに恵まれた子ども達が、日本人としてのアイデンティティを確立できるように、毎日の友達や先生との関わり、様々な行事・体験を通して日本を感じていくことを大切にしている。

「三つ子の魂百まで」とことわざにあるように、幼児期の教育は人間形成の基礎を築く最も大切な時期である。そして日本人としての礼儀作法（しつけ）や道徳心もこの時期に培われる。しっかりとした母国語で喜怒哀楽の多くを感じ取り表現できることが心身の育成に大きく影響を与えることから、母国を愛し大切にする気持ちが根底にあって、初めて国際社会を見つめ世界を視野に入れた社会人に成長すると考えている。

教育目標は

「心身の健全なる発達を第一とし、思いやりや感謝する気持ちを持った心の豊かさを培い、伸ばしていく。」

「集団生活の中で、それぞれの個性を發揮し、友だちとのかかわりの中から

お互いに協力し、ゆずり合う心を養い育てていく。」としている。



## 【職場環境について】

日本の幼稚園教育要領に基づき、日本の有資格者が勤務しているため大差はないが、現地採用スタッフ（英語教師）により、

- ・楽しい遊びや歌を取り入れた英語に親しむ
- ・英語のアナウンスで、毎日、簡単な会話や歌を楽しんで学ぶ
- ・午後からのイングリッシュファンタイムを設け、学んだ英語でゲームやアク

ティビティを楽しむなど、日本にはあまりない幼児教育の提供を行なっている。

また、給食調理員は現地採用のスタッフであるが、前述のとおりメニューは日本人の栄養士が考案したものに多少のアレンジを加えたものであり、ローテーションを組んで提供している。



給食の様子

## 【施設について】

男児 162 名、女児 148 名、合計 310 名の園児を預かるこの幼稚園は、敷地面積も広く、園庭には汽車の乗り物をはじめ、遊具も豊富に整備されていた。

また、年中遊べるプールや特殊な素材でできたカラフルな運動場など子どもたちが楽しい幼稚園生活を送るための工夫が施されていた。



また、園内の壁などにはアニメキャラクターが描かれているが、すべて保護者のボランティア活動によるものであり、楽しい雰囲気も保護者も一緒になって作り出そうとしている熱意であると感じた。また、トイレも同様に描かれているが、子どもが一人になっても不安にならず、自然に排せつできるようにとの願いが込められているものと推察された。



### 保護者のボランティアが描いた壁画

卒園後は、シンガポールにある日本人小学校に入学するか、親と一緒に帰国して日本の小学校等への就学になる。

ただ、シンガポールの日本人小学校に入学した際には、給食が提供されていないため保護者には昼食の準備という新たな負担が増えることになる。

## 【まとめ】

シンガポールの法令に基づいて認可された私立幼稚園であるため、日本政府の海外子女教育施策に基づいているとはいえ、日本国内であれば受けられる補助事業等がないため保護者の負担はそれ相応な額になっている。

ただし、保護者は日本企業の現地法人などの駐在員であることなどを考慮すると、日本国内の保護者よりは裕福な家庭が多いとも考えられ、負担感はそれほどではないのかもしれない。

日本の保育所・幼稚園・公立学校などは、当然のように給食の提供を受け、幼少期から食育を自然な形で享受できる環境にあることへの感謝の気持ちさえ芽生えた。



## 研修テーマ②

### 『教育について(教育制度と ICT 教育)』

研修日	平成 30 年 10 月 17 日 (水)
研修先	シンガポール共和国 シンガポール日本人学校 中学部 ウェストコースト校
説明者	校長：田中 誠一 氏

#### 【研修目的】

かつて日本は教育先進国と言われていたが、現在の日本の教育施策は教育立国を目指すシンガポールを真似しているといっても過言ではない。

シンガポールは世界に先駆け国家戦略として教育に情報通信技術 (ICT) の導入を推進し、その効果は国際的な学力調査などによって好成績を収めていることで証明されている。

教育先進国シンガポールにおいて、日本の教育原理と方法に基づく初等、中等教育を、日本文部科学省の定める学習指導要領に沿って、日本語による教育を行っているシンガポール日本人学校を視察し、世界で活躍する国際人の育成について学習する。

#### 【シンガポール日本人学校 中学部 ウェストコースト校 概要】

シンガポールに、初めて日本人のための学校ができたのは 1912 年で、1941 年には、第二次世界大戦のために閉校を余儀なくされた。

大戦後再開され、シンガポール日本人会を中心にして多くの企業、日本政府の援助で 1984 年 4 月に小中学部の校舎を分離し、ウェストコーストに中学部校舎が新築・移転した。



シンガポール日本人学校の位置図

現在シンガポールには、今回訪れたウェストコースト校以外に、クレメンティ校とチャンギ校の 2 つの小学校在る。

これらの学校は、日本政府の海外子女教育施策に基づき、シンガポールの法令に基づいて認可された私立学校であり、この学校に編入学するためには、以下のような条件等が存在する。

## 1 編入学資格

①日本の教育関係法規が定める年齢に該当していること。

②シンガポール共和国に在住していること。

③保護者が、シンガポール日本人会の会員であること。

(補)シンガポール国籍生徒の入学は原則として認められないが、シンガポール政府の承認が得られた場合はその限りではない。

## 2 編入学条件

保護者の所属する日系企業または日系団体が、所定の企業寄付金を納入すること（過去に納入している法人を除く）。

但し、企業・団体に属さない個人、外国人、あるいは外資系企業勤務の保護者は、所定の個人寄付金の納入をもって代えるという条件がある。

また、日本国籍を持たない生徒も、校長が授業に耐えうると認めた場合は入学が許可される。

生徒の通学範囲が広いため、学校近辺に住んでいる者以外の多くはスクールバスを利用して通学している。

保護者が中心になって組織している協同組合がチャーターした複数台のバスが、それぞれのキャンパス発着で、日本人が多く在住する地域にバスストップを設け、それらを巡回するルートを定めて運行している。

教員は、学校長以下原則として日本の文部科学省から海外日本人学校への派遣教員として研修を受けた者が3年の任期で派遣されている。



田中校長先生との意見交換



4階建ての校舎

### 【シンガポール日本人学校の目指す教育について】

21世紀に生きる日本人として、豊かな国際感覚を持ち、世界の人々とつながろうとする人材の育成のため、人としての豊かさ、賢さ、強さを持ち、自分の役割を果たそうとする生徒の育成を目指し、その達成に向かって次のような子ども像・教師像・学校像を追及し、実践を進めている。

<目指す子ども像>

- ① 自ら学び、考えると共に自己実現を図ろうとする意欲を持った子
- ② 広い視野を持ち、異文化を尊重し、世界の人々とつながろうとする子
- ③ 生命（いのち）の大切さを知り、健やかな心と体を育む子

<目指す教師像>

- ① 子どもの良さを見つけ、個性を伸ばそうとする教師
- ② 子どもの思いを大切にし、心響き合う教師
- ③ 子どもと確かにつながり、共に成長する教師

<目指す学校像>

- ① 学ぶ楽しさ、分かる喜びを実感できる学校
- ② 豊かな心を育み、子どもと健やかな成長を図る学校
- ③ 保護者や地域の人々と協力し、共に歩む学校

この目的を実現するため、教育の柱を次のように定めている。

(1) 「生きる力」育むための基礎基本の徹底

- ① 確かな学力の定着と自己表現のできる生徒の育成
- ② 豊かな心を育み、自尊感情の高い生徒の育成
- ③ キャリア教育を推進し、勤労と生涯学習への意欲の育成
- ④ 健康や体力の維持・増進と望ましい生活習慣を身に付けた生徒の育成

(2) 英語教育の重視

- ① 習熟度別少人数指導によるコミュニケーション能力の向上
- ② Immersion (イマージョン) 教育による実効性のある英語指導
- ③ 発展的で実用的な教材開発とカリキュラム開発及び成果検証
- ④ 外部資格取得の奨励

(3) 国際理解教育と現地校交流の推進

(4) ICT 教育の充実

- ① クラウドブックの積極的な有効活用
- ② コンピュータリテラシーの育成と情報モラルの定着
- ③ 生徒個人による研究「アクティブラーニング」の強化

(5) 家庭・地域との連携

【英語教育（グローバルクラス）について】

グローバルな人材の育成を目指すこの学校では、英語を学ぶのではなく、英語で学ぶ「イマージョン教育」の実践や生徒の英語能力によって5～7段階の習熟度別少人数指導を実施している。

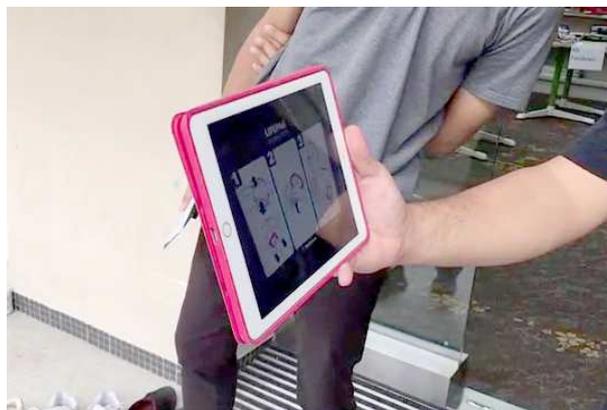
この学校では、英語教育の重視を教育の柱の一つとしており、英検 1 級・準 1 級に合格する生徒も少なくなく、英検 2 級（日本では高校卒業程度）はほぼ全ての生徒が合格しているほど英語力が高い。

また、グローバルクラスの 1 週間の時間割は、半分以上が英語のみのイマージョン教育が実施されている。

	月	火	水	木	金
1	理科	国語	Science	社会	技術
2	Physical Education	Physical Education	Music	Mathematics	Science
3	社会	社会	Mathematics	Science	国語
4	Mathematics	Home Economics	道徳	Physical Education	English
5	English	数学	国語	国語	Art
6	裁量	English	English	総合	学活

### グローバルクラスの 1 週間の時間割

実際に、一番語学力の高いクラスでは、AED（自動体外式除細動器）の使用方を英語で実演・解説する動画を自分たちで作成する授業を行っており、生徒たちの語学力と授業のユニークな発想に衝撃を受けた。



### 自分たちで構成を考え、撮影した動画を確認する生徒たち

また、グローバルな視野を養う特別活動として、1 年生は、世界の諸問題について日本とシンガポールの視点から意見を持つための授業を実施しており、教室内のディスカッションやシンガポールの街中でフィールド・ワークを実施している。

また、2・3 年生は、テーマ別のゼミに分かれて探究活動を実施しており、生徒たちが自らやりたい研究を自主的・積極的に進めている。

日本においても、2020 年の東京オリンピック・パラリンピックを見越して、「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」を公表し、小学校中学年から高校までの英語教育が強化されている。

日本の生徒はコミュニケーションに消極的な印象を持たれているのに対し、シンガポール日本人学校の生徒は積極的にコミュニケーションをとる傾向があり、日常的に英語を話す環境があるため、国際社会を生きるグローバルな人材育成の場として、シンガポールの英語教育は日本よりかなり進んでいるように感じた。

## 【ICT 教育について】

2013 年度までは PC ルームを整備し、Windows PC を 2 クラス分配備し、中学部の技術の時間に使用。2014 年度から教員の ICT 化促進のため iPad を導入し、2015 年度からクロームブックというインターネットに手軽につながる情報端末の一人一台の導入と校内無線 LAN ネットワークを整備した。

各教室で ICT 教育が実施できるようにしただけでなく、G Suite for Education (ジースイートフォーエデュケーション) という高機能なサービスにより生徒一人に自分のアカウントを発行し、生徒一人一人の情報活用能力を育成している。

クロームブックを選んだ理由としては、導入費用が安価（1 台あたり日本円で約 3 万円～4 万円）であること、様々な用途で使えるアプリが多彩であること、複数のユーザーとの情報共有（学校専用ポータルサイトの運用）が可能であること、セキュリティソフトが不要であることなど多くのメリットが存在する。

もちろん他の PC と比較して、デメリットがないわけではないが、基盤整備や運用でカバーできる範囲である。

例を挙げると、全生徒が一斉にアクセスしても動作に不具合が生じないほど強力な無線 LAN が校舎全体に整備されている。

先に述べたように、ICT 教育を教育の柱の一つとしており、クロームブック導入の目的は、「授業や特別活動、さらに学校生活のあらゆる場面で、各生徒の学びを最大化するためにクロームブックを必要に応じて使う」ことであり、生徒アカウントでログインして、授業および授業以外での学習活動や、校内での先生たちとの情報共有をはじめ、学校生活すべての質を高めるために使用している。

授業中の活用事例としては、すでに答えが出ていることに対して、「なぜそうなのか？」と、もう一步踏み込んだ学習を生徒自ら実践している。(アクティブラーニング) 生徒たちには、クロームブックと筆記用具や教科書・ノートなどを併用しながら、自分の学習に適切な使い方をするように指導している。

ただし、生徒が使用するクロームブックは生徒個人で購入する必要があるため、購入後の管理もすべて生徒自身としているため、事故による破損も個人の責任になっている。



クロームブックを活用した授業の様子

- リテラシー教育（生徒指導）は、各家庭と一緒にやっていくことを基本とし、
- （１）著作権の遵守
  - （２）クロームブック使用の規制
  - （３）ネットでのいじめ防止
  - （４）検索における不適切利用（不正アクセス）

に取組み、各家庭における指導により TPO における「やってはいけないこと」を理解するよう向上させたいとしている。

個人所有のスマートフォンについては、登校してからの使用は制限し、各クラスで預かり、緊急連絡時など必要な時以外は下校まで返却されない。

教員は ICT 教育担当が選任されており、ICT 環境の整備、機器の選定、教員作成教材の提示、電子教科書の使用などに精通するだけでなく、教員への研修も行い、教科内容と違う角度で見せることで理解を促す効果を上げている。

#### 【職場（学校）環境について】

日本の学習指導要領に基づき、日本の文部科学省から海外日本人学校への派遣教員として勤務しているため日本の学校と大差はない。

しかし、シンガポールが多言語・多文化環境にあることを念頭に置いて児童・生徒の外国語能力（特に英語能力）を養成しようとしているため、日本人以外に現地採用のスタッフも授業に参加している。

食育に関しては、食に特化した授業は行っていないが、家庭科があるため料理をしたり、栄養などを学ぶ時間はある。

また、給食制度はなく、昼食は弁当を持参するか、個人的な外注を行なっている。

なお、朝食欠食などの調査は実施されていないため、統計的なデータは無い。

特別支援学級については、当該学校にはないが、小学部のチャンギ校において特別支援教室を設置している。

#### 【生徒たちの卒業後について】

シンガポールにある日本企業などの駐在員を親に持つ子どもが通学している学校であり、親と一緒に帰国するため卒業後の進路まではすべて把握できていないが、日本の学校と比べて英語力が高いのは明らかである。

シンガポール日本人学校中学部を卒業してそのまま現地の高校に進む場合は、早稲田渋谷シンガポール校に進み、そこから日本の有名大学（国公立も含む）に進学する場合もある。

卒業後帰国して日本の高校へ進む場合でも、帰国子女枠だけでなく開成高校や

慶應義塾高校など日本でもハイレベルとされる高校へ進学する生徒も多い。

このことから、シンガポール日本人学校を日本の学校と比較すると、施設面や教員の質において、非常に高いレベルの教育が行われているとも言える。

また、保護者も日本帰国時の学習面での遅れを心配することから、放課後現地の日本人向け学習塾などに通っている生徒も多く、更に学力が高いと推測される。

### 【まとめ】

ICT教育先進国であるシンガポールにある日本人学校であるため、特にICT教育や英語教育については、環境を含め内容もかなり進んでいる。

ICT教育については、クロームブックの活用により、授業の可能性を広げ、自ら学び追及することで優秀な人材をより多く育成することができているように思う。

英語教育については、グローバルクラスの開設やイマージョン教育など、先進的な取組で国際社会を担う人材の育成に力を注いでいる。

日本において、パソコンやタブレット等ICTを用いた授業が実践されている学校もあるが、地方の学校ではまだまだ普及していないのが現状である。

宮崎県においてもICT教育の推進を期待したいが、それに伴う個人使用の機器整備の費用負担が課題である。

少なくとも、「人こそ資源」という国家観を持つシンガポールは、教育に多額の資金を投じることで優秀な人材を育成し、著しい経済成長を成し遂げてきたのは間違いない。

少子高齢化が進む日本において、今後の日本を支える優秀な人材を育成するためには、教育に投じる資金についても更なる検討が必要であると考えられる。



### 研修テーマ③

『アジア地域における農林業と日本企業の関わりや役割等について』

研修日	平成 30 年 10 月 15 日（月）
研修先	インドネシア共和国 インドネシア農業省
説明者	国際協力センター教授：アデ チャンドラディジャヤ 氏

#### 【研修目的】

インドネシアでは国をあげて農業政策として食糧自給率の達成を第一と掲げており、近年新興国としても注目を集めている国の一つである。

インドネシアの農業と政府（国）が積極的に行っている政策を知り、日本の農業とインドネシアの農業の違いや互いの良いところなどを知る。

#### 【インドネシア農業省の概要】

インドネシア農業省は、日本の農林水産省にあたる政府機関である。

農業省のミッションとして、「食料主権と農業者福祉の実現」を掲げている。食料主権とは、自国民のための食料生産を最優先し、食料・農業政策を自主的に決定する権利のことであり、地域資源の可能性に応じたシステムを決定する権利を国民に与えており、食料自給率の向上を優先施策としている。（農業省ホームページより）



インドネシア農業省

#### 【インドネシア国内における農業について】

インドネシアは、国土が日本の約 5 倍あり、多様な土地条件を有していることから、農業も多彩である。なお、農業は土壌が豊かなジャワ島に集中しており、主要農作物はコメ、トウモロコシ、さとうきび、キャッサバ、大豆、ピーナッツなどである。

農業形態は、ジャワ島中心の小規模な農業とスマトラ島中心の商品作物の栽培に区分される。また、カカオ生産も盛んで、世界第 2 位の生産量を誇っている。主要作物の傾向として、主食（特にコメ）の生産からオイルパームといった他の商品作物へ移行している。

新興国として様々な分野で存在感を増してきているインドネシアだが、農業分野では近年、気候変動がもたらす脅威にもさらされており、エルニーニョ現象などの天候不良で農産物の生産量が落ち込み、食料価格が上昇するなどの影響もでている。



インドネシア農業省での集合写真

品目	インドネシア					日本
	2010	2011	2012	2013	2014	2014
オイルパーム	9,780	10,500	11,300	12,000	12,688	—
コメ（もみ）	6,647	6,576	6,906	7,128	7,085	1,055
パームオイル	2,196	2,310	2,602	2,690	2,928	—
さとうきび	2,660	2,400	2,870	3,370	2,860	116
キャッサバ <sup>1</sup>	2,392	2,404	2,418	2,394	2,344	—
鶏肉	154	166	173	184	194	213
豚肉	69	72	73	74	76	126
牛肉	44	49	51	55	50	50
生乳	91	97	96	98	80	733

表2 食料自給率達成のための目標設定（FAO統計）

〈表から分かること〉

- コメとさとうきびについては、インドネシアの生産量が日本を大きく上回っている。
- オイルパームやキャッサバなどは熱帯地域で生産がさかんなため、日本では生産されていないが、インドネシアでは栽培されている。
- 主要農産物のほとんどの品目で年々生産量が増えている。

<sup>1</sup> トウダイグサ科の作物。サツマイモに似た太い根がありでんぷんを含む。これからタピオカと呼ばれる食用のでんぷんを取る。タピオカの木。

## 【インドネシアの農業政策の概要について】

### ●優先プログラム

インドネシア農業省では、2014年10月からコメ、トウモロコシ、大豆、タマネギ、唐辛子、肉、砂糖の自給率向上を目指した優先プログラムを設定している。

特に、コメ、トウモロコシ、大豆の主要作物及び牛肉の自給率向上に力を入れている。

農業省では、2045年までにこれらの農産品目について、世界の食糧基地としてのインドネシアを目指すとしている。食料自給率達成のための各年度の目標設定については、次の表のとおり。

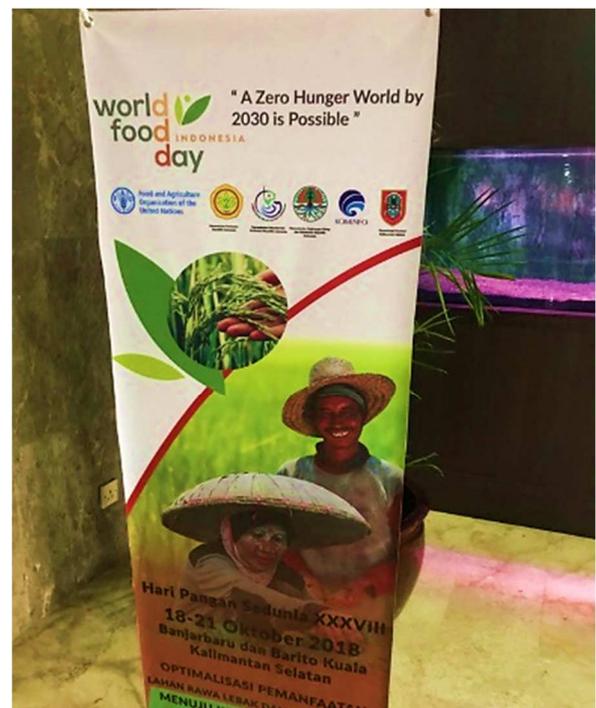
これまで、優先プログラムを実施してきた結果、コメの生産量は2016年には7,914万トンとなり、2014年比約11%の増加、肉牛の生産量は2016年に52万トンとなり、2014年比約5.3%増加した。これらのプログラムにより、コメ、タマネギ、チリを自給することができるようになった。

また、生産量の増加に伴い、農家の所得も向上した。特に、2016年の農家の所得については、2015年に比べ2.3%増加している。農村部の貧困についても2017年は2015年に比較して4.7%削減することができた。

農業への投資についても増加傾向にあり、2017年の農業投資額は、2013年比14%増の49.9兆ルピアに達し、輸出額も、24%増加した。



インドネシアのスーパーに陳列してある生卵



農業省に掲示してある  
自給率向上啓発ポスター

	時 期	品 目
1	2016 年	米、ジャロット、チリ
2	2017 年	トウモロコシ
3	2019 年	砂糖
4	2020 年	大豆、ニンニク
5	2024 年	大産業用の砂糖
6	2026 年	牛肉
7	2045 年	世界の食料庫であるインドネシアへ

表 2 食料自給率達成のための目標設定（FAO 統計）

●生産者のための支援（肥料と種子の補助金）

インドネシアは、低所得者を含む貧困者の割合が多い。そのため、インドネシア農業省は、農産物の生産において、肥料や種子の補助金を支援することが生産性の向上につながると考えている。

肥料においては、小規模農家が無理なく肥料を購入できるよう、政府は肥料業者に補助金を支払うことで農民が低価格で肥料を購入できるよう間接的な支援をしている。

種子は、農民と国営会社が協力して作っており、コメ、トウモロコシ、大豆といった主食の作物において、補助金が支給されている。

【農業人口について】

インドネシア国内の農業人口は、約 3,170 万人で（2013 年統計庁農業センサスデータ）、日本国内の農業人口は、約 181.6 万人（平成 29 年）となっている。

インドネシアと日本では、農業従事者数に大きな差が見られるが、インドネシアにおいても日本同様、若者離れと高齢化が進んでおり農業人口が急速に減少している。将来的に農産物の生産に影響を及ぼすことも懸念されている。

【農業政策の課題について】

農業を行うにあたって優先すべき課題が大きく分けて 2 つある。

（1）農業産業の拡大

課題の一つ目は、輸出される主要農産物の生産性と品質の向上、農村部における加工産業の発展と農産物の輸出拡大で、その施策は以下のとおり。

- ① プランテーションと園芸の活性化
- ② 品質の向上、農産物の品質の標準化、検疫サービスの質の向上、バイオセーフティ監督

③ 村の農業開発

④ 農民と加工・マーケティングの関係者、起業家とのパートナーシップの強化

## (2) 食料主権の強化

二つ目の課題は食料主権で、その主権は食糧問題を独立して規制する権限に反映されており、次の4つが大切になる。

① 食料安全保障、特に国内生産から食料を供給すること

② 国家自身が策定、決定した食料政策のルール

③ 食料（農水産業）を生産する農家や漁師を守り繁栄させること

④ 特に生産能力を増加させることが食料主権の改善と強化につながると政府は考えている。

### 【まとめ】

視察では時間の都合上、実際に農業省担当者の話を伺うことができなかったが書面による回答をいただき、日本の農林水産省にあたるインドネシア農業省がどのようなことを行っているかを学ぶことができた。

農業大国でもあるインドネシアでは、食料自給率の達成と農作物の生産性を向上させるための優先プログラム・種子と肥料の補助が大々的に行われており、近年では目標を達成している部分も多くあった。

日本では、輸入に依存しており、現時点では食糧を確保することには困っていないが、いざというときのための危機感や政策を打ち出すことも大切になってくるのではないかと考える。

### 研修テーマ③

#### 『アジア地域における農林業と日本企業の関わりや役割等について』

研修日	平成 30 年 10 月 17 日(水)
研修先	シンガポール共和国 ジェトロ（日本貿易振興会）シンガポール事務所
説明者	ビジネス開発ディレクター：三木 敦史 氏

#### 【研修目的】

シンガポールは日本と同様島国であるまた食料自給率が低く、海外からの輸入が多い。そこで、シンガポール国内における日本食品市場の動向を調査するとともに、今後の日本食品市場の可能性について把握する。

#### 【ジェトロシンガポール事務所の概要】

ジェトロでは、日本の貿易促進と対日直接投資に関する総合的な支援実施と、開発途上地域の総合的な調査研究を通じて、諸外国との貿易の拡大、経済協力を促進している。

農林水産物・食品の輸出に対する支援を行っており、政府目標である「2019年に農林水産物・食品の輸出額1兆円」の実現と、政府が推進する地方創生に貢献相談窓口の設置や、海外でのマーケティング活動支援等の事業を展開しており、品目別輸出団体等や関係省庁と一体となってオールジャパンで農林水産物・食品の輸出に取り組んでいる。（ジェトロ公式ホームページより）



ジェトロシンガポールでの集合写真

#### 【シンガポールにおける食品の輸出入について】

シンガポールの食料調達については、品目全般にわたり輸入に依存している。国内消費量の上位を占めるのが、1位「酪農品、鶏卵等」、2位「肉類」、3位「水産物(冷凍・冷蔵)」である。

近年は、酪農品、鶏卵等が大きく増加しているとともに、全体の輸入額も増加傾向にある。

また、特筆すべき点として、シンガポールは輸入額ベースで40%をASEAN(東南アジア諸国連合)や南西アジアへの積み替え拠点(再輸出)となっており、

「ASEANの食糧ハブ」としての機能を有している。

シンガポールの食品輸入相手国は、隣国マレーシアなどのASEAN加盟国、中国、アメリカ、オーストラリアなどの大量生産や一括輸送のメリットが大きい国からの輸入シェアが大きくなっている。

日本の食品は、シンガポール国内の夕食において影響力が大きいものの、実際の食品の輸入量は、約2.6%のシェアで、国別で見ると10位となっている。

日本からの輸入額は日本円で約345億円(2017年)となっており、前年比10%の増加となっている。

日本からの輸入品の内訳は、水産物が全体の16.5%を占めトップとなっており、調味料等の調整品が15.0%と続いている。近年は、日本酒や和牛の輸出促進等によりシンガポール国内の使用店舗も増え、毎年増加傾向である。また、輸入金額は少ないものの、野菜や肉類などの生鮮食品も増加している。

#### 【シンガポールの食品(農産物)輸入の特徴について】

シンガポールの農産物食品輸入は、以下のような特徴が見られる。

まず、牛肉や魚(サーモン)は、上位数カ国だけで7~8割の輸入シェアを占めており、特定国に大きく依存している。

2つ目は、牛肉以外の肉類、果物は世界的産地からの輸入が多く、魚類、野菜は近隣国からの輸入が多い。そのため、日本産の輸入増は難しい状況である。

3つ目は、日本産品は市場での影響力・認知度が高い割に、全体で占めるシェアは極めて低い。唯一、緑茶や水産物等の品目別で上位に入る。

4つ目は、日本製品(Made in Japan) = 「価格が高い」というイメージがあり、品質・安全と価格の両立がシェア拡大のカギではないかと言われていた。



ジェトロシンガポールでの  
ブリーフィング

#### 【シンガポールにおける外食産業について】

シンガポールでは、夫婦共働きの割合が高く、食事はほとんど外食で済ませている。そのため、ホーカーセンターをはじめとする外食産業が盛んである。

シンガポールの業態別の店舗数と売上高(2015年)はレストランが最も多く、ファストフード、ケータリングが続く。

シンガポールにおける日本食レストランの数は 2017 年 9 月現在で 1,176 店舗あり、全飲食店舗の約 16% を占め、シンガポール人にとって、外食する際の選択肢の一つとして定着している。

日本食レストランにおける日本産食材の利用率は、客単価が約 8,000 円を超える高級和食店では、全食材の 80% 超を使用している一方、4,000 円未満のダイニング、ローカル資本の店舗では、約 35% と使用率の二極化が顕著に表れている。

庶民の台所であるホーカーセンターの価格帯は、1 食あたり約 200~600 円で、食材については、ほとんどがローカルもしくは中国、A S E A N 諸国からの輸入食材であり、日本産食材の利用はほとんどない状況。

シンガポール国内における主な日本食レストランは、価格帯別に以下のとおり。

シンガポールの主な日本食レストラン		
高い ← 価格帯 → 安い		
高級和食	ダイニング・特定専門店	カジュアル
※カッコ内はホテル名 樺(パンパシフィック) ミクニ(フェアモント) 白石(リッツカールトン) 野川(コンコルド) 竹葉亭(インターコンチ) 天信(リージェント) Shinji(カールトン) 波心(シャングリラ) Waku Ghin (マリーナベイサンズ) Takumi Yamamoto (マリーナベイサンズ) あゆむ	富寿し、活け活け丸 わだつみ(全漁連) 匠 東京 T A K U 黒尊、厨(くりや) CoCo 壺番屋(カレー) 塚田農場 吉野家(牛丼) ペッパーランチ サイゼリア ドトール、星乃珈琲店 温野菜 銀座ライオン Samurice (おにぎり専門店)	いちばんぼし Shushi Tei 味亭 元気寿司 SAKAE 寿司 板長寿司 タンポポ 達 灯 寿 とんとん WARAKU しょくどう 日本村

シンガポールに展開する日本食の最近のトレンドとしては、日本のラーメン店が 46 ブランドの 130 店舗以上進出しており、密かなブームとなっている。しかしながら、店舗家賃が高額なことや人材確保の難しさから、近隣国へ移転するケースも見られる。

### 【シンガポールへの食品輸出に係る規制について】

シンガポールへ輸出する際には、ライセンスが必要な品目が定められている。例えば、食肉・水産物については、年間約 7,000 円以上、青果物については約 30,000 円以上の輸出を行う場合に、シンガポール政府のライセンスが必要となっている。

本県に關係の深い鶏卵の輸出については、シンガポール政府が自国の鶏卵自給率を高める政策を行っているため、認定鶏卵場からの輸出のみ可能となっており、日本国内の認定鶏卵場は 6 箇所のみとなっている（本県の鶏卵場は入っていない。）

また、食肉についてはさらに厳しく、信頼できる国から条件を満たす安全・健康な食品のみを輸入する方針がとられている。県内では、牛肉のみミヤチク高崎工場及びミヤチク都農工場が認定されており、今後の食肉輸出の可能性が考えられる。なお、鶏肉については、鳥インフルエンザの影響でシンガポールでは未承認となっている。

### 【まとめ】

日本の農産物を含む食品等については、品質の高さや安全性について、高い評価を得ているものの、価格が高いことなどから、普及には至っていない。

シンガポールでは、品質や安全性の高さだけではなく、コストもシビアに評価されるため、今後の輸出にあたっては、その点を検討していく必要がある。

今後は、現在シンガポールに進出している日系小売店と連携を図り、シンガポールのニーズにマッチした品目から輸出を行うなど、既存のチャンネルを生かした施策が必要ではないかと考える。

### 研修テーマ③

#### 『アジア地域における農林業と日本企業の関わりや役割等について』

研修日	平成 30 年 10 月 19 日
研修先	ベトナム社会主義共和国 ジェトロ（日本貿易振興会）ホーチミン事務所
説明者	シニア投資アドバイザー：近藤 秀彦 氏 リサーチディレクター：小林 亜紀 氏

#### 【研修目的】

ベトナムでは農業者の所得を上昇させるとともに、増産された米などの農作物の輸出を増やすことによって、外貨を獲得しようとの動きがあり、近年経済成長が著しい国としても注目を集めている。

ベトナムの農林水産業とジェトロホーチミン事務所の農業分野での役割や活動を知り、日本の農業の発展につながるような施策がないか考える。

また、林業分野においては日本からアジア各国への木材輸出が増加傾向にある。そこで、ベトナムにおける輸出入の状況や市場の状況を把握し、国産材の需要拡大の方策としての木材輸出の可能性などについて把握したい。

#### 【ジェトロホーチミン事務所の概要】

ジェトロホーチミン現地事務所では、会社設立、投資など日本企業のベトナム進出を支援したり、ベトナムに進出した日系企業の支援活動を行っている。特に、近年は進出した日系企業を集め、定期的に会合を持ち、事業展開にあたり、ベトナム政府に対する要望などを集約した上で、ベトナム政府へ要望や提言などの活動も行っている。（ジェトロ公式ホームページ及び近藤氏より）



ジェトロホーチミン事務所

#### 【ベトナム国内の農業について】

ベトナム国内における農業は基幹産業の一つであり、GDP（国内総生産）ベースでも約4割を占めている。

広大な農地面積が確保されているとともに、豊富な水資源により、かんがいシステムが発展しているため、稲作が盛んである（コメの生産量世界第5位）。

また、ベトナムは南北に細長く、国土の4分の3が山地、丘陵、台地からなり、気候も北部の亜熱帯から南部の熱帯モンスーンまでバラエティーに富んでいる。そのため、地域により農作物にも違いがある。コメ以外には、トウモロコシや野菜などが広範囲に生産されている。特に野菜は、経済成長による所得上昇や食生活の変化などを背景に国内需要が拡大している。また、コーヒー、コショウなどの園芸作物は重要な輸出産品に育っている(コショウ御殿ができるほど)。



ブリーフィングの様子

しかしながら、農家あたりの所有(使用)農地面積が狭く、その範囲で農業を行っているため、生産効率が悪い。大規模農業を行うにも、農地が1,500万世帯の農家によって所有(使用权)されている(ベトナム統計総局より)ため、農地の整理・再区画が極めて難しい現状がある。

また、日本で行われている国による農業生産者に対する直接的な支援策は極めて少なく、所得補償政策、増産支援政策、担い手確保政策などは実施されていない。これは、ベトナム政府の財政的な要因が大きい。ベトナム政府の農業政策は、自由化を進めることで、農家の生産意欲を引き上げ、生産性の向上によって、農民の所得を上昇させるとともに、増産されたコメなどの農作物の輸出を増やすことで外貨を獲得することを目指している。

#### 【ベトナム国内の林業について】

ベトナムでは、木材生産が盛んに行われており、木材・木工品の輸出額は、2017年に約8,130億円となり、過去最高を記録した。このため、ベトナム国内には豊富な資源があることから、日本からの輸出には適さないのではないかとのことである。海外への木材輸出が多いことから、ベトナムでも『F S C 認証』の取得が進んでいる。F S C 認証とは、国際非政府組織のF S C (Forest Stewardship Council 森林管理協議会)が資源や環境に配慮した森林を認証する制度であり、欧州などの家具メーカー(イケアなど)を中心にF S C 認証を取得した製品が輸入の条件となっている。ベトナムでは、F S C 認証を取得した森林が、31箇所、23万1,546haと徐々に増加している。ベトナムの木材の最大輸出先はアメリカで、5年前と比較し1.5倍の伸び率を記録している。

また、木材の利用については工芸品や家具がメインであり、建築材としてはほとんど利用していない。

このようなことから、ベトナムの木材市場は、F S C 認証取得を始め、輸出先のニーズに合った対応を行い、輸出量を伸ばしているものと考えられる。

#### 【ジェトロホーチミン事務所の支援活動】

ジェトロホーチミン事務所では、ベトナムに進出しようと考えている企業の視察や商談のサポートを行っている。

ベトナムは、外資企業の進出に、比較的オープンであり、特に製造業は進出しやすいとのことであったが、ベトナムへの輸出に関しては、各種規制が厳しいことと、国民の所得が低いいためそもそもの需要が少ないことから、組織的に展開することは難しいようである。



近藤氏による  
ブリーフィングの様子

#### 【まとめ】

農業については、農地の集約化の問題などから、日本からの現地進出は難しいのではないかと感じた。しかし、農業の近代化が遅れているとのことであったので、日本の農業機械や生産技術の支援などを積極的に行うことで、まずはベトナムにおける農業の発展に貢献し、今後の進出の可能性を広げることができないのではないかと感じた。

林業については、木材が潤沢にあることから、日本産材の輸出は難しいが、現地法人を設立し市場に食い込むことは可能ではないかと考える。

また、ベトナムでは技能実習生として日本に渡航を希望する人が増えている。(平成 28 年末の技能実習生の数は 228,589 人。うち、ベトナムからの実習生は約 4 割で受入国別では第 1 位《厚生労働省資料より》)。

入管法の改正などにより、今後もベトナムから日本への実習生は増加傾向にあり、農林業分野における実習生の受入も増加が見込まれる。

特に、宮崎県は農林業県であることから、県内各自治体においても、実習生にどのように技術を身につけてもらい、ベトナムへ帰国した際に現地での農林業に活かしてもらおうか、そういった対策も検討する必要があるのではないかと感じた。



ジェトロホーチミン事務所での  
集合写真

### 研修テーマ③

#### 『アジア地域における農林業と日本企業の関わりや役割等について』

研修日	平成 30 年 10 月 19 日（金）
研修先	ベトナム社会主義共和国 クラシコ Co., ltd
説明者	代表取締役 阿部 政幸 氏

#### 【研修目的】

ベトナムにおいては近年、木材取引が盛んに行われており、日本木材輸出振興協会においては、「ジャパンウッドステーション」を開設し、ベトナム国内の木材関係団体、企業や一般エンドユーザーに向け様々な情報発信を行っている。

そこで、ベトナムに拠点を置く日本の木材取扱事業者にベトナム国内における木材製品の需要や購買層などをヒアリングし、日本から輸出を行う上での課題等を把握することを目的とする。

#### 【クラシコの概要】

クラシコ Co., ltd は、群馬県に本社のある馬場家具のベトナム営業部長であった阿部政幸氏が起業した家具メーカーである。

ベトナム国内で製造したソファーなどを主に日本や欧米に輸出販売している（九州一円に展開している、ホームセンターナフコにもソファーを供給している。）。



クラシコのショールーム

製造しているソファーについて

は、20 万円～50 万円の高価格帯のものを主力製品として製造しており、ソファー家具の本場である、イタリアからも引き合いがある。

#### 【ベトナム国内における木材需要について】

ベトナムの国土面積は約 3,300 万 ha であり、森林面積は約 1,400 万 ha になる。森林率は約 40%でそのうち、天然林が約 7 割、人工林が約 3 割である。天然林の伐採は 2014 年から伐採禁止となっている。（林野庁ホームページより）

主な人工林樹種はアカシアで、ユーカリなども植林されている。アカシアやユーカリは製紙用パルプの原料として日本をはじめ、世界に輸出されている。なお、アカシアについては、一部家具として利用している。

阿部氏の説明によると、ベトナム中西部の都市クイニョンが近隣国を含めた木材集積地となっており、ベトナムの国産材の他に近隣国の木材も集まってくるため、周辺には100件以上の家具屋が集まっている。

多くの家具屋が低価格帯(イケアなど)の家具を中心に製造している。

ベトナム国内の家具需要として、品質重視の考え方はまだ浸透しておらず、一部の富裕層が高価格帯の家具製品を購入するにとどまっている。

木材需要を大きく押し上げる建築材の需要については、ほとんど無い(建築物もコンクリートブロック造りが多い)が、近年は床材や内装材の一部として使用される例が出てきている。

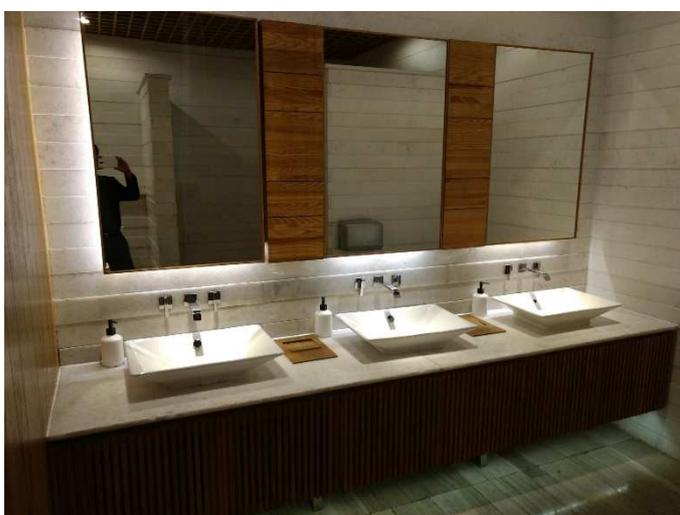
木材需要の地域差については、沿岸部よりも山間部において、需要が多い。例えば、ダラットにおいてはログハウス調の建築物において、木材を使用している例がある。



KURASHICO での集合写真



ベトナム国内での内装木質化の例  
(上)トイレでの木質化  
(下)フロア天井の木質化



## 【まとめ】

ベトナム国内の木材需要について、現地の取引に精通している事業者からヒアリングを行うことができた。

日本からの木材輸出の可能性については、建築材としての利用がほとんど無いことや、家具材などの木工製品についても、基本的には国産材や近隣国の木材を使用しているため、現段階での輸出等の参入は厳しいと考えられる。

ただ、阿部氏との意見交換の中でも、ベトナムにおいては、少しずつではあるが、建築用材として木材を使用する動きがあることや、地震がほとんど無いため、日本の建築基準法に相当する法令規制も緩やかなことから、10年後ぐらいには、建築分野における木材需要の高まりが必ず来るのではないかとのことであった。

従って、将来的な需要の取りこぼしがないよう、継続的に市場調査を行い、いつでも輸出の体制に持って行けるように準備を行うことが必要であると感じた。

#### 研修テーマ④

### 『スポーツ・文化施設を活用した地域振興について』

研修日	平成30年10月16日（火）
研修先	インドネシア共和国 ボロブドゥール遺跡
説明者	ボロブドゥール寺院 TWC 総支配人： イグスティ プトゥ ムラ セダナ 氏

#### 【研修目的】

宮崎県には国指定文化財 105 件・県指定文化財 228 件があり、西都原古墳群（国特別史跡）、青島亜熱帯性植物群落（国特別天然記念物）、高千穂の夜神楽（国指定重要無形民俗文化財）、日南市飫肥（伝統的建造物群保存地区）などは国内外での知名度も高く、本県における主要な観光資源の一つと位置付けられる。

都城市においては、日本を代表する古代豪族の居館跡である大島畠田遺跡公園（国指定史跡）や関之尾甌穴群（国指定天然記念物）、都城島津邸（国登録有形文化財）などの文化財があり、都城市歴史資料館や都城島津伝承館などの歴史文化施設が開設されている。

しかしながら、地域住民が担い手となって保存・継承されている高千穂の夜神楽以外は、観光資源としての活用は進むものの、地域にとって十分な活用がなされているとはいえない。

また、2018年の文化財保護法の改正により、市町村による「文化財保存活用地域計画」（「地域計画」）、文化財ごとの「保存活用計画」の策定が自治体に求められ、より一層の文化財の活用が急務となっている。

このため、世界遺産となっているインドネシア・ボロブドゥール遺跡の活用状況を視察し、市町村また本県の文化財の活用を生かしたい。

#### 【研修の方法について】

最初にボロブドゥール寺院遺跡公園内の Manohara Resto and Ticket Counter（マノハラレストラン）にて、ボロブドゥール遺跡公園のゼネラルマネージャー・イグスティ プトゥ ムラ セダナ氏（以下、施設長と記載）とランチミーティングを行い、ボロブドゥール寺院遺跡の保存・活用について説明を受けた。その際、施設長より資料として、パンフレット類及び資料集をいただいた。その後、ボロブドゥール寺院遺跡を施設長の案内で見学した。最後に村営の宿泊施設「Balkondes Borobudur」を視察した。なお、今回の研修にあたっては、対応いただいた施設長のほか、通訳・横須賀智美氏からも多くの情報の提供を受けた。



ランチミーティング



資料



ジャカルタ

ボロブドゥール

### 【ボロブドゥール遺跡の概要】

ボロブドゥール遺跡は、インドネシアのほぼ中央に位置するジャワ島の中部地域に形成された石造組積造の仏教寺院遺跡である。一辺 120m の方形基壇の上に 6 層の方形壇、3 層の円形壇が組み、最上段に直径 16m の鐘形中央仏塔が設置される。各壇は回廊状となっ

っており、方形壇の壁面には仏典をモチーフとしたレリーフが設置され、円形壇上には透かし入りのストゥーパ（仏塔）内に仏像が配置される。

8 世紀代、大乘仏教を信仰するシャイレンドラ王朝による築造とされ、9 世紀代にヒンドゥー教を信仰するマラタム王国への移行と共に廃絶、その後、12～14 世紀代のムラピ山の火山活動活発化が誘因と考えられる王朝の東への移動に伴って森林に埋もれた状況となっていた。

19 世紀初頭、イギリス植民地時代に副総督ラップルズによって再発見され、20 世紀初頭のオランダ植民地時代に修復が開始された。インドネシア独立後は政府及びユネスコによる修復が実施された。

1973 年から 1983 年にかけて実施されたユネスコを主体とする寺院修復事業は、非常に大規模なものであり、石組みの解体と内部土壌の改良、防水シートの設置と石組みの復元再構成がなされた。さらに、1982 年より円借款事業(28 億 500 万円)でボロブドゥール・プランバナン国立公園建設事業が実施され、公園

造成・考古博物館・考古学保存センター・考古学事務所・ボロブドゥール研究センターなどが整備された。1991年には世界遺産に登録され、それ以後は遺跡周辺域を含めた85haに及ぶ広大な遺跡公園の整備が進められた。

本遺跡周辺には多数の仏教寺院遺跡（ムンドゥ・パオン遺跡）やヒンズー教寺院遺跡（プランナバン遺跡）や王宮跡（ラトゥ・ボコ遺跡）などが展開しており、ボロブドゥール遺跡単体ではなく、周辺域を含めた複合遺跡としての保存・活用が重要となっている。

### 【保存管理体制について】

遺跡の実務的管理はBadan Usaha Milik Negara（BUMN・国有企業管理機構）に属する「PT Taman Wisata Candi Borobudur Prambanan Ratu Boko（TWC：以下略称で記載）（ボロブドゥール・プランバナン・ラトゥボコ遺跡公園管理会社：筆者訳）」が行っている。

予算は国家予算に組み込まれており、その他の収入としてチケット等の売り上げの数パーセント（数値は部外秘）がある。

保存の方針は「現状の保持」が基本とされる。現在、保存処理が一通り完了しているボロブドゥール寺院遺跡において、TWCが担っている保存管理業務は、高温多湿な環境において石材の表面に繁茂するコケ・カビ類の除去が主体であり、計画に基づき石の洗浄を実施している。

### 【活用について】

BUMNの指示に基づき、次のような各種事業が実施されている。

#### ●観光資源としての活用

遺跡への観光客数は、2017年では国内35万6千人、海外32万1千人、2018年では1月～8月で国内25万6千人、海外21万7千人、一日平均では週末1万



遺跡全景



方形壇上の回廊とレリーフ

5千人、平日6千人程度。インドネシア・バリ島の年間565万人（2017年）に及ばないものの、インドネシアにおける代表的な観光地の一つとなっている。

チケットは国内・大人4万ルピア（0.27ドル）・子ども2万ルピア（0.14ドル）、海外・大人約35万5千ルピア（25ドル）、子ども約21万3千ルピア（15ドル）と国内外で二重料金となっている。

また、観光客向けのアトラクションとして、クラシックカーや馬車による周遊、伝統芸能ショー、寺院からの日の出や日没の観覧なども実施されている。

案内表示は原則インドネシア語表示であり、英語併記案内看板も設置されるものの、中国語などの多言語案内は進んでいない。

### ●イベント会場としての活用

ボロブドゥール寺院遺跡観光公園にはアクソビア園・ルンビニ園・グナダルマ園の3つのイベント広場がある。2018年開催のイベントとしては次の例などがある。

○大規模イベント（プランナバン遺跡・ラトゥ・ボコ遺跡を含む）

- ・BRI Prioritas Mahakarya Borobudur 2018（文化芸能）
- ・Waisak Borobudur（仏教行事）
- ・Prambanan International Yoga Day（ヨガ）
- ・Prambanan Jazz 2018（ジャズ）
- ・Ratu Boko Festival（民俗芸能祭）
- ・National Bird Contest（愛鳥コンテスト）
- ・Tour de Prambanan（自転車競技大会）
- ・International World Heritage Conference（国際世界遺産会議）
- ・Borobudur Marathon（マラソン）
- ・Borobudur Story Telling Festival（民俗演劇）



案内表示



案内表示

- ・ Borobudur Cultural Feast (文化祭)
- ・ Borobudur Nite 2018 (年越しイベント)

○コンサート等

サラブライトマン・マライアキャリー・ディーンフジオカなど、多数。

### ●歴史教育の場としての活用

平日は小中学校の歴史教育に関連した見学が非常に多い。

インドネシアの歴史教育は、オランダ植民地や日本統治からの独立を経た歴史的経緯より、「国民としてのアイデンティティを形成」が重要視され、「植民地化される前の平和なインドネシア」と「オランダ進出による植民地時代の搾取」との対比・強調が指摘される。また、文化財の価値の一つとして「国の誇りとナショナル・アイデンティティの認識の強化にとって重要な意味をもつ」との見解もあり、ボロブドゥール遺跡は、植民地以前の文化、特に仏教文化が隆盛した時期を学ぶ場であり、それを体現する場となっていると考えられる。

### ●宗教モニュメントとしての活用

ボロブドゥール遺跡における宗教行事には、5～6月の満月の日におこなわれる Waisak Borobudur (ワイサック) がある。ワイサックとは大乘仏教における灌仏会 (佛誕、降誕会、仏生会、浴仏会、龍華会、釈迦誕生日) と同様の祭りであり、誕生・悟り・入滅につながる仏教最大の行事とされる。

ボロブドゥールにおけるワイサックの始まりは 1990 年代とされ、それまでは礼拝などの宗教的利用は禁止されていた。その開始には、政府のボロブドゥール遺跡に対する「インドネシア国民の一部を構成している仏教徒の信仰の中心地としての位置づけ」が指摘され、学校教育の項で記載したパンチャシラ (建国五原則) にある「国内統合」を目的とした宗教ツール (仏教) としての政策的な影響が感じられる。

だが、現在では当初の思惑以上にワイサックは発展し、伝統的・歴史的な仏教行事との認識のもと、世界各国の仏教徒を集めるボロブドゥール最大の観光イベントの一つに発展している。またそれに伴い、地域住民や観光客の間にボロブドゥール寺院遺跡を世界的な仏教の聖地とみなす意識も拡大している。

### 【地域とのかかわりについて】

地域における活用事例として、遺跡周辺に展開する村落運営のホームステイ施設の拡充が紹介され、その一つであるボロブドゥール・バルコンデスの視察を行った。遺跡周辺には 20 の村があり、そのうちの 19 の村には TWC の指導で宿泊施

設・食堂・土産物店などを備えたホームステイ施設が整備され、ボロブドゥール寺院遺跡への観光客の宿泊施設として活用されている。運営主体は村であり、地域の収入につながる。また、各施設では村の自然環境や歴史環境、風習などに基づき、体験内容の差別化を図っていた。

また、インドネシアの国民性として、地域に残る伝統芸能(ジャワ舞踊など)に対する愛着心が強い点があり、定期・不定期を問わず、多くの民俗芸能イベントが実施されている。その中にはボロブドゥール寺院遺跡をはじめ、各遺跡を会場としたものも多い。このような利用も、地域による遺跡の活用事例の一つと捉えられる。

なお現在、遺跡に対する地域の人々の意識としては、地域の「誇り」とする意識が多いとされる。インドネシアは多民族・多宗教国家であるが、イスラム教徒が圧倒的多数であり、仏教徒は 0.72%に過ぎない。仏教遺跡であるボロブドゥールとその周辺域の住民もほぼ全てがイスラム教徒であり、遺跡を造営した人々と現在の地域住民との間に宗教的・文化的な系譜関係はないといえる。

ユネスコによる修復や世界遺産登録前は、地域住民にとってボロブドゥール寺院遺跡とは「土産物を買ってくれる多くの観光客のくる場」であり、地域における認知度や価値観も低く、住宅の礎石等への転用(盗掘)も多発していた。世界遺産登録・遺跡公園整備後は、TWCによる管理機構への参加という形で観光産業への地域の参加が進められた。また、遺跡公園整備にあたっては、土地の強制収用的な方策から、地域住民とのあつれきもあったとされる。これらの点からは、この時期の遺跡と地域との関係は、観光を基本とした「経済的な関係」が主体であったと考えられる。

現在でもその構造に大きな変化はないと考えられるが、今回の研修では、地域の人々にとって「経済的な関係」でしかなかった遺跡が、宗教的、文化的な連続



ボロブドゥール・バルコンデス  
食堂・土産物店



ボロブドゥール・バルコンデス  
宿泊施設

性が皆無であるにもかかわらず、「誇り」を感じる「文化的な関係」への変化が感じられた。

その要因としては、文化財を「ナショナル・アイデンティティ」とする政策的な意識誘導や、収入をもたらす地域の経済基盤となっている面も大きいとは考えられるが、現地通訳の横須賀氏は「世界遺産に代表される外部評価の高さが、地域の意識の転換に重要な役割を果たしているのではないかと指摘していた。また、村営ホームステイ施設の先進的取組と考えられるチャンデイレジョ村におけるコミュニティ主導型グリーンツーリズムでは、成果の一つとして他の村と比較して環境・景観保全への関心が高まったとの報告がなされており、住民自身の参加機会の増大が住民の意識に与える影響も大きいと考えられる。

### 【まとめ】

ボロブドゥール寺院遺跡における研修では、様々な形の活用の取組を知ることができた。活用事業は非常に多岐にわたっており、遺跡の歴史的価値とは無関係な集客事業や政治的な意図をもった事業などの課題も散見される。だが、ラディカルかつ多様な活用のあり方は、今後の文化財活用を進めていく上で非常に参考となるものであった。また、地域とのかかわりにおいては、地域振興への活用事例のみではなく、遺跡に対する住民の意識が変化していくプロセスの一旦をうかがうことができた。

都城市には指定文化財や歴史文化施設だけではなく、旧石器時代から近現代にかけて多くの遺跡が残されている。2015年に都城市職員に実施した縄文時代に関する意識調査では、縄文時代に対し48%の職員が興味はあると回答したものの、19%が都城には縄文時代が「なかった」・「あったかどうかわからない」と回答するなど、関心はあるが情報・知識にやや乏しい状況がうかがえ、総合的には「興味はあるものの、現代の私たちとは無縁な世界」との意識が見出された。この結果は、遺跡や文化財に関する市民の意識を概ね反映しているものと推察される。

文化財の地域での活用において、地域の意識のあり方は非常に重要な課題である。今後、そのあり方が「現代の私たちとは無縁な世界」から「私たちの文化」へと少しでも近づくことを目指し、今回知りえた多様な活用事例や意識転換のプロセスを応用し、さらなる文化財の活用を進めたい。

研修テーマ④

『スポーツ・文化施設を活用した地域振興について』

研修日	平成 30 年 10 月 17 日(水)
研修先	シンガポール共和国 シンガポールスポーツハブ
説明者	シンガポールスポーツハブコンソーシアム職員

【研修目的】

本県では、今後 2019 年全国高等学校総合体育大会（南部九州総体）、2020 年東京オリンピック・パラリンピックの事前合宿、2026 年国民体育大会（宮崎県）など大規模大会を控えている。そして、本県全体で施設の整備改修やスポーツ振興策など、様々な検討が必要となってくるため、スポーツ施設を有効活用している先進地を視察し、施設による地域振興を検討する材料とする。

【施設の概要】

2014 年 6 月 30 日に約 13 億 3,000 万シンガポールドル（平成 31 年 1 月 21 日時点：1 シンガポールドル＝80.72 円）でナショナルスタジアムがシンガポールカラン地区にオープン（総額約 18 億シンガポールドル）。地域活動から国際試合、音楽コンサートまであらゆるシーンに対応した世界最大級のスポーツ複合施設である。



また、キッズプールやボディボードなどの体験型アトラクションや、巨大ショッピングモールなども併設されている。施設の運営は、Singapore Sports Hub Consortium（シンガポールスポーツハブコンソーシアム）が主体となっている。

Singapore Sports Hub Consortium (シンガポールスポーツハブコンソーシアム)	
InfraRed Capital Partners (インフラレッド・キャピタルパートナーズ)	資金調達運用部門
Dragages Singapore (ドラゲージズ・シンガポール)	設計建設部門
Cushman&Wakefield (クッシュマン・ウェイクフィールド)	施設管理部門
Global Spectrum Asia (グローバルスペクトラム・アジア)	施設運営部門

※Consortium（コンソーシアム）とは

共同事業体は、2つ以上の個人、企業、団体、あるいは政府から成る団体であり、共同で何らかの目的に沿った活動を行い、共通の目標に向かって資源を蓄える目的で結成される。

## 【主な施設について】

### ○National Stadium (ナショナルスタジアム)

客席数最大 55,000 席のスポーツハブを象徴する建物。

環境に配慮した低エネルギーで効率の良い空調システムは、夏でもスタジアム内を快適な気温に保つことができる。

また、銀色に輝く丸いドームは中央部分が開く開閉式全天候型ドームである。



### ○Singapore Indoor Stadium (シンガポール・インドア・スタジアム)

4,000~12,000 席に調整可能な座席レイアウトは、あらゆる競技への柔軟な対応をすることができる。

(視察を行った際は、WTA (世界女子プロテニス協会) ファイナルズの準備中であった。)



### ○Water Sports Centre (ウォーター・スポーツ・センター)

アスリートのトレーニングのために造られた本格的な水上競技用施設。

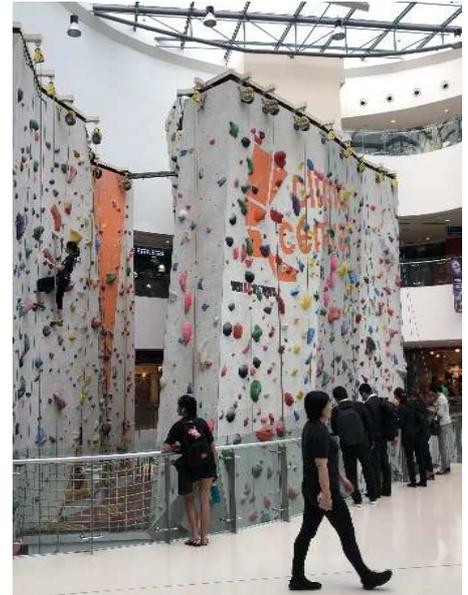
観光客でもカヌーやカヤック、ペダルボートをレンタル可能であり、水上競技を楽しむことができる。



## ○その他

バスケットボールやバドミントン、卓球などを行うことが出来る「OCBC ARENA (OCBC アリーナ)」や、水中競技施設「QCBC AQUATIC CENTRE (QCBC・アクアティック・センター)」、ショッピングを楽しめる「KALLANG WAVE MOLL (カラン・ウェーブ・モール)」などがある。

(左の写真は、「KALLANG WAVE MOLL (カラン・ウェーブ・モール)」内ボルダリング施設。)



## 【世界大会等の実績について】

### ○第1回アジアユースゲームズ (2009年)

ユース世代向けのオリンピックであるユースオリンピックが2010年から開催することが決定されたことを受け、アジアオリンピック評議会がアジアにおける同様の大会を2009年にシンガポールで開催することを決定した。そして、第1回アジアユースゲームズはシンガポールユースオリンピックのテスト大会としての位置づけも担った。



### ○シンガポールユースオリンピック (2010年)

14～18歳までを対象とした国際オリンピック委員会が主催する世界的な総合スポーツ大会。夏季・冬季大会がそれぞれ4年に1度開催される。シンガポールで開催された第1回大会は、夏季大会であった。



○第 28 回東南アジア競技大会（2015 年）

東南アジアスポーツ連盟が主催する総合競技大会である。東南アジア地域の友好、理解、平和と、オリンピックムーブメントの振興を目的としている。

2014 年にナショナルスタジアムがオープン。翌年シンガポールスポーツハブで開催された。

○WTA ファイナルズ（2014～2018 年）

毎年 10 月から 11 月上旬に行われる年間最終戦のうち上位 1～8 位の選手が参加する女子テニス協会主催の大会である。

今年の開催では、全米オープンテニスで日本人初となるシングルス優勝を果たした大阪なおみ選手が出場することで注目を集めた。



【施設の利用料金について】

（\$ 記載。平成 31 年 1 月 21 日時点：1 シンガポールドル＝80.72 円）

○WATER SPORTS CENTRE（ウォーター・スポーツ・センター）

活動内容	期間	区分	未混雑時		混雑時	
			地元住民料金	通常料金	地元住民料金	通常料金
カヤック カヌー レンタル	2 時間	大人	12	15.5	14	18
		子供	8	10.5	10	13
	1 日	大人	26	34	30	39
		子供	18	23.5	22	28.5
ペダルボ ート レンタル	1 時間	大人	10.8	12.4	11.2	14.4
		子供	6.4	8.4	8	10.4
	2 時間	大人	12	15.5	14	18
		子供	8	10.5	10	13

○QCBC AQUATIC CENTRE (QCBC・アクアティック・センター)

内容	期間	区分	未混雑時		混雑時	
			地元住民料金	通常料金	地元住民料金	通常料金
スイミング グループ	2時間	大人	2	2.6	2.2	2.9
		子供	1	1.3	1.1	1.4
	1日	一般市民	18	23.5	20	26

※施設は全て貸し出し可能である。

【シンガポールスポーツハブのスポーツ振興】

シンガポールスポーツハブは、地域住民のスポーツ振興に寄与する存在であり、様々な施設にスポーツ振興へつながる取組がなされている。

図書館（スポーツハブライブラリー）には、約 8000 冊の蔵書があり主にスポーツと健康に関するもので、一般の図書館と同様貸し出しも行っている。1階には小さなサッカーゴールや巨大なチェス盤が備えられており、2階に上がれば書棚と読書スペースが備えられており静かに読書ができる。少子高齢化が急速に進むシンガポールでは、健康でありつづけるためのひとつの手段としてスポーツに親しむことを推奨しており、この図書館はまさにその啓発のための施設で、スポーツと健康に特化した情報発信の場となっている。

KALLANG WAVE MOLL（カラン・ウェーブ・モール）には、ブティック、スーパーマーケット、レストランやカフェが入っている。他のショッピングモールと異なる点としては、モール内にそびえ立つボルダリング用の壁や多くのスポーツ用品店が出店しているところが挙げられる。食事や買い物が目的であったとしても、スポーツに関心を持つ様々なきっかけがあふれているため、訪れる人たちは折に触れスポーツに関する情報を見聞きすることができる。

また、スポーツハブの中には、日本企業のシマノがスポンサーとなり運営する「SHIMANO cycling world（シマノ・サイクリング・ワールド）」がある。シマノは、日本の自転車部品製造会社である。シンガポールでは将来の人口増加と都市交通機能のバランスをとるため日常生活での自転車活用を推進しており、現在その啓発に力を入れている。サイクリングワールドでは、自転車文化や技術の歴史、サイクリング情報を知ることができるギャラリーがあり、そこで自転車に関する正しい知識を伝えるとともに、シンガポールで自転車を上手に活用するためのアドバイスを行っている。また、ギャラリー内に店舗は設けず啓発事業の担い手に徹底している。展示ではサイクリング情報のひとつとして、「パークコネクター」と呼ばれる「シンガポールを一周できる通行路」（シンガポールが都市及び緑化

政策の柱として整備を進めている)についても説明している。日本の自転車文化は日常生活の中で効率的な移動手段として発達してきた。その文化を背景に日本の企業がシンガポールのスポーツ振興策の一翼を担っていると言える。



### 【シンガポールのスポーツ振興】

シンガポールのスポーツ振興は、Sports SINGAPORE（スポーツ・シンガポール）という国家機関が担っており、その本部はスポーツハブの内部に設置されている。

スポーツ・シンガポールは、2014年に「Active SG」（アクティブエスジー）と言われる国民のスポーツ参画促進事業を開始した。この事業は、ストレス・不健康な食事・運動不足などが国民の寿命を短くしている要因と考え、様々な取組を行っている。Active SGに登録すると、スポーツ情報を得られるだけでなく、スポーツ施設で利用できるデポジット付与、無料Wi-Fi利用可能、無料モバイル充電ステーション利用可能などの特典を受けることもできる。会員登録は、シンガポール人及びシンガポール永住者は無料となっている。

また、運動不足が慢性的になっているタクシー運転手の勤務交代スポットとしてスポーツハブを活用してもらおうようにしたことで、出勤前後のスポーツ利用促進につなげるなど、様々な取組を行っている。

そして、シンガポールは「Active SG」（アクティブエスジー）というスマホアプリを開発し、スポーツ施設の利用料決済を可能にするとともに、どのような国民がいつプールを使い何時間ジムにいたかなどのビッグデータを収集し、最新テクノロジーによるマーケティング分析を行っている。

## 【まとめ】

シンガポールユースオリンピックや WTA ファイナルズなどの世界規模の大会を実施しているシンガポールスポーツハブは、プロアマを問わず施設の貸し出しを行っている。また、使用料についてもプロとアマの差別化を行っていない。そのことから市民の施設利用を促進させ、ヘルスライフに寄与している施設であることが今回の視察で分かった。また、スポーツに興味関心がない者でも楽しめるよう、ショッピングモールが併設されていることやヨガなどのイベントを開催するなど、世界最大級の規模を誇る先進的なスポーツハブだと言える。

本県では、今後 2019 年全国高等学校総合体育大会（南部九州総体）、2020 年東京オリンピック・パラリンピックの事前合宿、2026 年国民体育大会（宮崎県）など大規模大会を控えている。シンガポールスポーツハブが実施しているように施設が大会終了後も負の遺産とならないためには、地域住民のための施設として地域住民利用時の使用料の減免、スポーツ実施率向上のためのイベントを開催、ショッピングセンターの併設（実現性に乏しいことだろうが）、フリーマーケットや出店など、スポーツに興味関心のない人々を呼び込むような取組を検討していくべきである。

今後本県においても、行政主導ではなく、地域住民と協力し合い、施設のあり方や方向性、存在意義など地域と共に考え作っていくことが必要であると考えます。

## 〇おわりに

私たち第1班は、県内5市1町2村から8名の職員と宮崎県市町村振興協会の職員1名の計9名でASEAN各国(インドネシア、シンガポール、ベトナム)を訪問し視察研修を行って参りました。

本来、このような視察研修ではテーマを絞り込んで臨みますが、今回の研修では、各人が事前研修で持ち寄ったテーマをできる限り尊重したいとの気持ちがあり、結果として4つのテーマについて、13箇所の視察先を訪問することとなり、日程的にも若干タイトなスケジュールとなりましたが、多くの箇所を視察でき、各テーマとも研修の目的を達することができました。

研修は終了しましたが、事前、事後研修も含め、約1年間一緒に活動したメンバーとのつながりを大切に、今後の業務にいかしていきたいと考えております。

最後に、研修全般にわたって調整いただきました宮崎県市町村振興協会の皆様、視察先との対応に当たっていただきました旅行会社や関係者の皆様、そして、今回の研修に快く送り出していただいた職場の上司及び同僚、その他関係者の皆様に感謝を申し上げ、結びにかえさせていただきます。